



第1セッション：アジア型成長モデルの再考－経済・政治両面からアプローチする

米国に端を発する今回の金融危機を契機に世界経済は停滞し、米国市場や欧州市場への輸出を経済発展の原動力としてきたアジア諸国の実体経済は大きな影響を受けている。

今後、米国経済が不況から回復したとしても、従来のようにアジア経済を牽引できるほどの経済成長や消費の拡大を望むことは難しい。日本を含め主要アジア諸国は、輸出主導型の成長モデルから内需（域内需要を含む）主導型の成長モデルに転換していく必要に迫られている。

こうした中で、中国は膨大な外貨準備、今後さらに拡大するであろう市場の将来性等により国際舞台での存在感を増し、世界経済の牽引役としても期待されている。特にその中間層の拡大は、日本など周辺諸国にとって大きなビジネスチャンスを提供しよう。

アジアの成長が国際政治や外交にも影響する中で、アジアは全体としてどのような方向に進むべきか。第1セッションでは、アジアの巨大新興市場（中国、インド、ASEAN）の人口動態、需要動向、経済改革等を分析しつつ、アジア各国の発展の道筋と日本と新興アジアの関係のあり方を探る。

座 長：

河合 正弘（アジア開発銀行研究所所長）

討論者：

アフターブ・セット（慶應義塾大学国際連携顧問委員会アドバイザー、元駐日インド大使）

伊藤 修二（ヤマハ株式会社特別顧問、財団法人ヤマハ音楽振興会理事長）

浦田秀次郎（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）

関 志 雄（株式会社野村資本市場研究所シニアフェロー）

（50音順）



Session 1: Rethinking the Asian Growth Model-Economic and Political Approaches

The current global financial crisis that originated in the US has caused an economic slowdown worldwide and heavily impacted the real economies in Asia where recent economic development has been driven by exports to US and European markets.

Even if the US economy recovers from this recession, a return to previous levels of economic growth and rising consumption capable of driving Asia's growth is unlikely. Japan and other major economies in Asia are being compelled by necessity to switch from an export-led growth model to a domestic and regional demand-led growth model.

China's enormous foreign exchange reserves and the potential for further expansion of its markets are raising the country's presence on the world stage. China is expected to become a leading force in the world economy. In particular, the growth of China's middle class will offer major business opportunities to Japan and other neighboring countries.

With Asia's growth having a major impact on international politics and diplomacy, an important question is what direction Asia as a whole should take. In Session 1, we will analyze changing demographics, demand trends, economic reforms, etc., in Asia's large emerging markets (China, India, and ASEAN) and consider the optimal path for development for individual Asian countries and the best approach to relations between Japan and emerging Asia.

Chairperson:

KAWAI Masahiro (Dean and CEO, Asian Development Bank Institute)

Discussants:

Aftab SETH (Advisor International, Keio University / Former Ambassador of India)

ITO Shuji (Executive Adviser, Yamaha Corporation / President, Yamaha
Music Foundation)

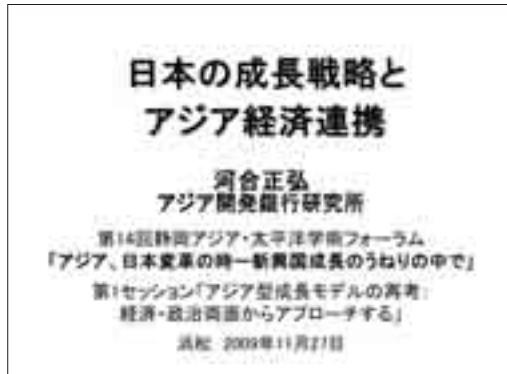
URATA Shujiro (Professor, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University)

KWAN Chi Hung (Senior Fellow, Nomura Institute of Capital Markets Research)

第1セッション

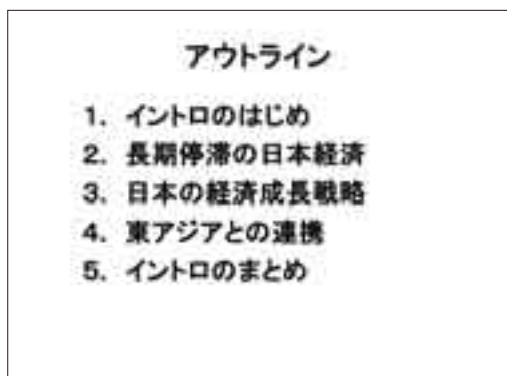
「アジア型成長モデルの再考 - 経済・政治両面からアプローチする」

河合（アジア開発銀行研究所所長）

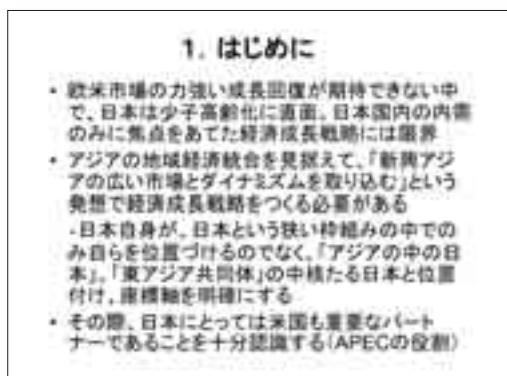


アジア開発銀行研究所の河合正弘でございます。このセッションの司会をさせていただきます。時間をほぼ3時間取ってありますが、まずファーストラウンドでパネリストの皆様方に15～20分の時間を使ってプレゼンをしていただきます。その後、休憩に入りますが、休憩中にフロアの方からパネリストの皆様への質問やコメントを書いていたきたいと思います。休憩後のセカンドラウンドでは、パネリストの皆様方の間で若干の議論をしていただき、フロアからの質問やコメントを取り上げて

さらなる議論を行っていただきたいと思います。



まず私のほうから、このパネル・セッションではどういう問題意識をもっているのかということから若干ご説明させていただきます。



ここでの大きな問題意識は、午前中の佐伯先生のお話ではありませんが、日本の経済成長が停滞している中で、一体どうしたらいいのかということです。一つの鍵は東アジアとの連携ではないかということです。

日本経済は非常な困難に直面しているわけですが、この困難の中で日本は日本だけで問題を解決するのではなくて、特にダイナミックに成長しているアジアと一緒に成長していくということを考えないと成長できないのではないかと問題意識で

す。そういう中で「東アジア共同体」というものも考えられるのではないのでしょうか。また、このセッションではアメリカについては直接取り上げていませんが、アメリカとの関係も重要な問題として意識する必要がありますかと思ひます。

2. 長期停滞の日本経済

- 長期的な低成長
- 少子高齢化
- 公的債務の累増

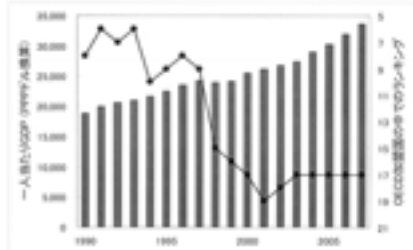
日本の大きな問題の一つは低成長がかなり長い間続いていることです。少子高齢化の問題もあります。国の債務、借金が累増しているという問題もあります。

日本経済:長期的な成長率の鈍化



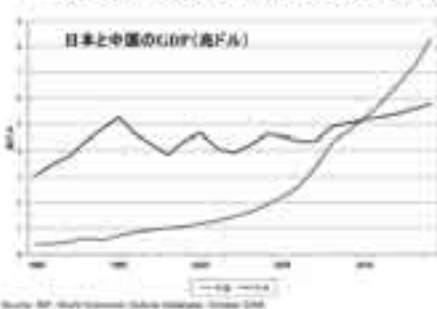
日本経済を長い目で見て、1960年代からのGDP成長率を書ってみました。60年代には平均10.5%の成長。これがオイルショックのあった70年代には5.2%に落ちてきます。80年代は4.4%とまだ高かったのですが、90年代に入って1.5%、2000年代には0.8%に落ち、実は低成長が20年間続いております。失われた20年になっています。

日本の一人当たりGDP:
OECD加盟国中17位へと転落

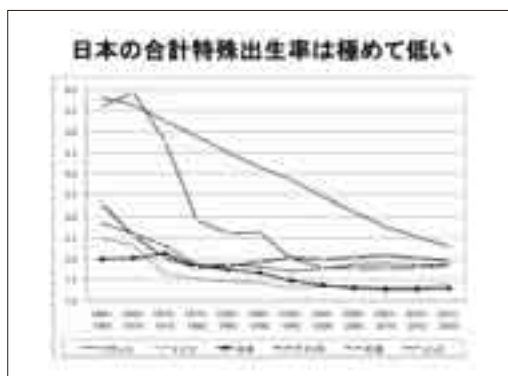


これからの10年間、まだまだ低成長が続くかもしれません。これをやはり何とかしなくてはいけないのではないかな。低成長の結果、一人当たりの所得を見ますと、日本は、かつてはOECDの中でも上位にいたのですが、今は17位に落ちております。

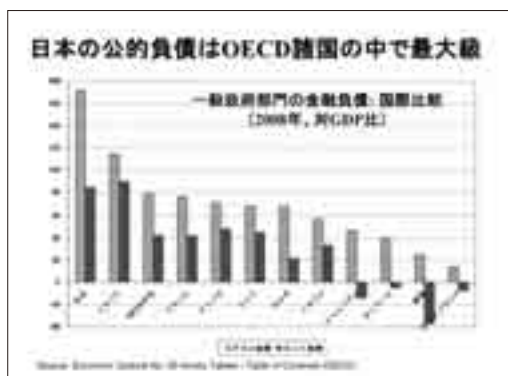
中国の経済規模は2010年に日本を上回る



次に日本と中国のGDPの規模の推移を見てみました。赤線は中国経済、黒線は日本経済の規模をドル建てで表しています。中国の伸びは非常に大きく、2009年には日本と中国のGDP規模がほぼ同じですが、2010年には中国が追い越すであろうと思われます。そして、追い越したあとはどんどん離れていくということになるかと思います。



少子高齢化については、女性が一生の間に何人子どもを産むかという合計特殊出生率を見ると、日本は1.35となっていて、一人の女性は平均して1.35人の子どもしか産みませんので、必然的に人口は減っていきます。2人ないしそれ以上産まないと人口は減っていくわけです。



公的債務を見ますとOECDの中でも最大級です。国は借金と資産をもっています。借金のほうだけを対GDP比で見ますとOECDの中で最悪の状況です。そして、資産を差し引いたネットで見た借金ですが、これは今のところイタリアが1番、日本が2番目で、いずれにしても非常に深刻な状況にあります。

3. 日本の経済成長アジェンダ

- ・ 国内需要(内需)の拡大
 - 消費の構造的な引上げ(労働分配率の改善、消費性向の引き上げ(社会保障制度の充実))
 - 少子高齢化対策に焦点をあてた政策
- ・ 供給側(新産業)の強化・新産業育成
 - 低炭素型産業(「緑の産業」)の育成
 - 規制緩和による産業活性化(医療、教育、介護、その他サービス産業、農業)
 - 生産性、技術力の向上(R&D、教育)
- ・ 公的債務問題の解消には経済成長が必要。(将来的には国民負担率の引き上げも)

ですから、こうした問題を何とかしていかなくてはいけないのではないかと。そういう観点からしますと、午前中の佐伯先生のお話では、日本の需要はもう伸びないからそれで我慢してやっていくしかないということですが、もう少しやりようを上手くできるのではないかと。特に少子高齢化対策に焦点を当てるような政策、あるいは社会保障制度をもっと充実させて多くの人が安心して経済生活、消費生活を送れるようなことをやっていくことが考えられないか。日本には、こうした需要政策というものが今まで欠けていたのではないかと。

また、供給側では、日本は新産業をもっと活性化していく余地があるように思われます。一つは低炭素型の産業、緑の産業です。電気自動車や、いろいろな環境調和型の産業のポテンシャルは非常に高いと思います。この分野での日本の技術は国際的にも相当なところにいるのではないかと思います。また、これまで規制でがんじがらめになってきたような医療、教育、介護、農業等の産業も、もっと活性化できるのではないかと。思われます。

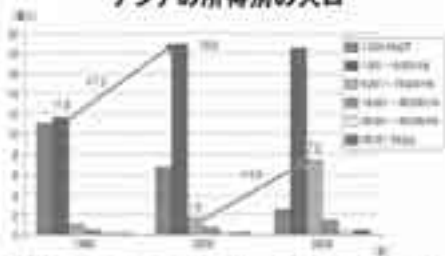
国の借金を何とか減らしていかなければいけないわけですが、経済成長がないと、それも難しいと思います。

2つの外需

- ・ 欧米市場向け(これまで過度に依存)は依然として重要
 - 高品質、高付加価値、日本企業の競争力
 - しかし欧米の市場成長は望み薄
- ・ ダイナミックな新興アジア経済の成長を取り込む
 - 中国、インド、ASEANの大衆向け製品
 - 今後の拡大市場(中間層8億8000万人)

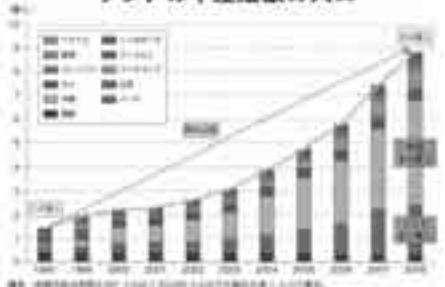
これまで日本は外需、輸出が非常に強かったわけです。特に欧米市場向けの輸出が非常に強かった。これは高品質、高付加価値製品の輸出です。しかし、欧米市場がこれからどこまで回復してくるかということを考えますと、かなり悲観的にならざるを得ません。そういう観点からしますと、新興アジアの市場がやはり非常に重要になるかと思います。特に中国やインド、ASEAN、こういったところの大衆向け製品の市場が、これからも拡大するのではないかと。

アジアの所得別の人口



アジアの新興諸国・地域には、中間層が8億8000万人いると言われています。これは経済産業省のデータですが、アジアでは、1990年から2008年にかけて、一世帯当たりの所得が5001～1万5000ドルの層が非常に伸びています。この層を含めた中産階級（一世帯当たり所得が5001～35000ドルの層）が、今、8億8000万人います。そして、その上の高所得層にほぼ7000万人いますから、加えると、実は新興アジアには9億5000万人の市場があるのです。この市場は毎年成長していきます。非常に大きいところが中国であり、インドであり、ASEANです。やはり日本はこの拡大する市場と上手く連携してやっていくことが必要ではないかと。

アジアの中産階級の人口



4. アジアとの経済連携

日本だけを市場とせず、アジア全体を市場と見る
(製品市場、日本の技術活用市場、人材の場)

- ・ アジアの広域的なインフラづくり (Seamless Asia)
 - アジアを広域的な経済圏、産業圏へと結びつける
 - 日本の大企業の民間計画をアジアのインフラ投資に
- ・ アジア版グリーン・ニューディール (気候変動)
 - 日本の強みである省エネ・低炭素・環境技術を積極活用
 - アジアを「環境にやさしい市場」に、「緑のアジア」を
- ・ 社会保障制度の強化 (医療・教育・年金)
 - 日本がアジアの先進的なモデル事例を制度設計
 - 日本のモデルをアジア共通に
 - アジアの介護・看護労働力の積極活用を

そういった観点から、アジアとの経済連携が非常に重要となってきます。つまり、日本国内だけを市場と考えるので、アジア全体を市場と考える。アジア全体を日本の製品あるいはサービスの市場と考える。そして、そこで日本の技術をどんどん活用していき、良い人材を日本経済の中で、あるいは必ずしも日本に來なくても日本の企業とのつながりの中でどんどん育てていくということが、これからの日本の生きる道ではないかと。

日本としては、アジアとのつながりをもっと大きいものにしていくための政策が必要なのではないかと。アジアの中で広域的なインフラを作っていく、アジアを「環境に優しい市場」＝「緑のアジア」にしていく、あるいは、日本だけではなく中国、インド、韓国、ASEANも直面していることですが社会保障制度を一緒になって強化していく、こういったことが重要ではないかと。

アジアとの経済連携 「東アジア共同体」の基礎

- ・東アジア広域的な経済連携協定(EPA)
 - ・日本・中国(EPAを子コに、ASEAN+3ないしASEAN+6で広域的なEPAづくり(ASEANを中軸に))
 - ・アジアに対して、農産品など市場をオープンにする
 - ・日本の国内生産産業の足踏強化、成長するアジア向けに品質の高い農産・野菜などの食料を輸出
 - ・アジア域内での通貨・金融安定(AMFづくり)
 - ・ドル安に備えた為替レート域内協調(アジア通貨単位ACU、人民元)
- 「東アジア共同体」づくりは、直前の経済連携の積み重ねから進め、実効性をつける
日本は、これらを実行に移すことで、中国に負けない、強いリーダーシップを発揮できる

「東アジア共同体」というものを作っていくとすれば、東アジア広域的な経済連携協定(EPA)、自由貿易協定(FTA)が中心になりますが、そういったものを進めるとともに、通貨や金融の安定を図っていくこと、為替レート不安定化の問題に対処していくこと、「東アジア共同体」は、こうしたたくさんの個別の経済協調の積み重ねから始めていくということになります。日本はこうした政策を進めていかないと経済がやっつけられないのではないか。これを進めていくことによって、中国と

いい意味で一緒にやっていくためのリーダーシップを発揮できるのではないかな。

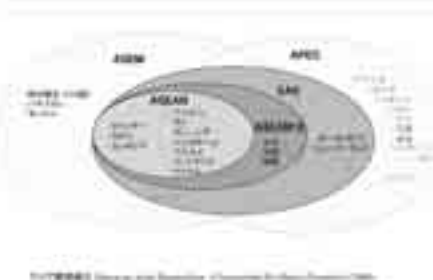
「東アジア共同体」とアメリカ

- ・日米安全保障条約など、日本とアメリカの関係はきわめて重要
- ・しかし、日本企業のアジア展開とともに、日本とアジアの経済関係が重要になってきた。とくに新興アジア(中国、インド、ASEAN)との経済連携なしには日本の成長は考えられなくなっている
- ・アメリカがアジア回帰を示していることは歓迎、しかし、アメリカが「東アジア共同体」に最初から入るとするとまとまるものがまとまらなくなる
- ・アメリカとは、経済面ではAPECを強化するという立場で考える
- ・東アジアでまずまとまり、その後、東アジアをNAFTAやEUとつなげていくことを考える

最後に、「東アジア共同体」とアメリカの関係についてですが、このセッションではそれは直接議論の対象とならないかもしれませんが、日本にとって、あるいはアジアにとってアメリカとの関係は非常に重要です。戦後長い間、アメリカは経済面でも政治面でも日本にとって重要な役割を果たしてきたわけです。ところが、プラザ合意以降に日本企業のアジア展開が進むと、日本とアジアとの経済関係が非常に緊密なものになってきました。特に成長するアジア、ダイナミックなアジアとの

連携なしには日本の成長は考えられないということから、日本とアジアとの各種の経済協力の必要性が高まってきたのです。その中で、アメリカとの政治関係は依然として重要です。安全保障条約というのは日本の安全だけでなく、アジア全体の安全にとっても必要です。日本とアジアにとって、アメリカの安全保障上の役割、それがアジアにもたらす政治的な安定性をうまく維持しながら、「東アジア共同体」をどのように上手くまとめていけるかということが、今後の非常に大きな課題ではないかな。

東アジアをめぐる経済協力関係



アメリカとの経済協力関係にはAPECがあります。日本は2010年にはAPECの議長国になりますので、APECを通じてアメリカと強い連携を図っていくということがあらためて重要な課題になっています。日本としては、東アジアと経済的に一緒にまとまり、そして、まとまった単位として北米やヨーロッパと経済的にもつとつなげていくといったことが考えられます。アジアの中にはASEAN、ASEAN+3、東アジアサミットといった地域的な経済協力フォーラムがあり、さらにアジアを北米とつなぐAPEC、ヨー

ロッパとつなぐASEMがあります。アメリカもヨーロッパもダイナミックなアジアと上手く連携していきたいという意向をもっていますので、ここでやはり日本とアジアとが緊密な形で経済連携を図って、それを基盤に欧米と協調していくことが非常に大きな課題ではないかと思う次第です。

5. イントロのまとめ

- 日本経済は過去20年間停滞を続けてきた
- しかも世界金融・経済危機からのアメリカ経済の本格回復は遅れる可能性が大
- 日本はアメリカ頼みでない自立的な成長戦略をたてる必要
- 国内経済の活性化(緑の産業、社会保障制度の充実)と新興アジア市場(中国、インド、ASEAN)をターゲットにした成長戦略を
- そのためには、アジア広域的な経済連携が必要で、その積み重ねが「東アジア共同体」の基礎になる
- アメリカとは日米安保を前提に、APECで協力

今申し上げたようなことがこのパネル・セッションの問題意識です。

それでは、最初のパネリストとして伊藤修二様にお願いしたいと思います。伊藤様は、1965年に慶應義塾大学経済学部を卒業され、日本楽器製造株式会社、今のヤマハ株式会社に入社されました。そして、2000年から2007年までの7年間、代表取締役をお務めになった後、取締役会長になられ、現在はヤマハ株式会社特別顧問をされております。それでは伊藤様お願いいた

します。

伊藤（ヤマハ（株）特別顧問、（財）ヤマハ音楽振興会理事長）

楽器ビジネスと音楽普及

伊藤修二

ヤマハ株式会社 特別顧問
ヤマハ音楽振興会 理事長

YAMAHA

YAMAHA MUSIC FOUNDATION

ご紹介いただきました伊藤でございます。よろしくお願いたします。今ご紹介がございましたように、ヤマハ株式会社は楽器を中心とした会社です。皆様ご存知のヤマハブランドには、オートバイ関連といたしますか、モーター関連のヤマハモーター、ヤマハ発動機株式会社というのがございます。こちらは50数年前に日本楽器製造株式会社から独立をしていった会社です。今では親子が逆転といたしますか、ヤマハ発動機の方が事業規模では大きくなっております。兄弟会社であり株式の15%をヤマハ

株式会社が持っている会社です。トータルとしては、皆様方はヤマハというブランドを、オートバイを含めてイメージされているかもしれませんが、私自身は楽器のほうの会社の担当でございます。ヤマハ発動機の社外取締役は今でも継続しています。前もって、少し会社についてご理解をいただくためにお話をさせていただきました。

目次

ヤマハとアジア

- 第一部
ヤマハ事業展開のご紹介
- 第二部
アジアでの具体的な取り組み

YAMAHA

YAMAHA MUSIC FOUNDATION

今日は学術フォーラムということで、私は今までこういう経験がないのですが、皆様方には会社の楽器のビジネスと音楽普及についてお話をさせていただきたいと思います。第一部でヤマハのアジアでの事業展開、第二部でアジアでの具体的な取り組みにつきましてご報告、ご説明を申し上げ、後ほどの皆様方からのご質問へのお答えを含めてお話できればと思っております。



まず、ヤマハの事業展開でございますが、私どもの会社は1887年にスタートしております。したがって120年強の歴史になるわけですが、アジアには比較的早めに出ておりまして、戦前も大連、台湾に営業所、出張所を開設いたしております。

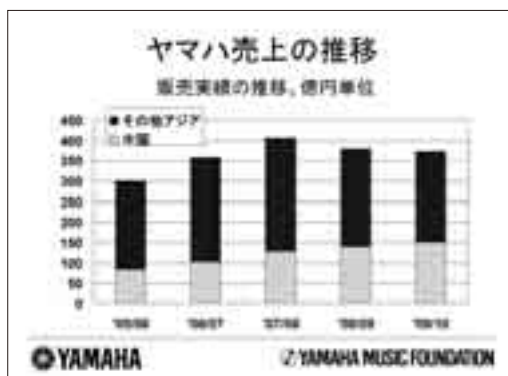
アジアでの展開につきましては台湾で比較的早くからスタートしております。また直近ではアジアを中心に展開をしております。90年代以降には、円高の影響を受けまして生産拠点をアジアにシフトしました。アジアでの生産工場は、インドネシア、中国にかなり集中しております。



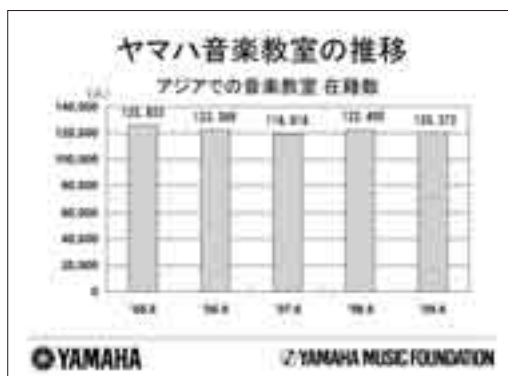
21世紀に入りまして、韓国、中国の上海に販売会社を設立いたしました。工場も、21世紀に入り中国を中心に展開しております。インドでの販売会社はまだ緒についたばかりでございますが、2008年に設立いたしました。



こちらの地図には、音楽教室の展開の状況、主な音楽教室を示しております。工場については、欧米や台湾の工場をここ3～4年で整理いたしまして、ほぼ日本と中国、インドネシアに集中しております。マレーシアにAVの工場が一つございます。中国に4工場、インドネシアに5工場ございます。アジアの工場での雇用は1万3700人で、私どもの会社全体の3分の1以上、約半分近くがアジアでの雇用になっております。



私どもの売上金額は、楽器ということで事業規模そのものは小さいわけですが伸長いたしております。2008年、2009年の見込みにつきましては、為替の問題もあってグロス、円高でみますと若干下がり気味ですが、国によりましては順調に成長いたしております。



音楽教室の推移ですが、在籍者数は、アジアで約12万名前後というところです。実は、台湾において日本と同じように少子化の影響をずっと受けておりまして、約5万人ほどおりました生徒数が約2万人強くらいまで落ちてきておりますために、他の国で伸びております音楽教室の生徒さんが相殺されております。従いまして、トータルでは12万人前後で推移をいたしております。

第二部 具体的な取り組み

YAMAHA YAMAHA MUSIC FOUNDATION

具体的な取り組み、アジアでの教室の展開状況でございます。今現在インドネシアの教室が126拠点あり、約3万人の生徒さんがおります。ここで申します教室というのは、ほとんどが幼児の教育のところでございます。先ほど申し上げましたように台湾ではピーク時には約5万人までになりましたが、少子化等の問題で今現在は2万6000人と半減いたしております。タイ、マレーシア等でも増えております。それから、韓国につきましては5年前から教室の展開を始めまして今5000名強、21拠点ございます。中国につきましては約3年前に上海からスタートしておりまして現在2000名、急拡大をさせているところでございます。ベトナム、フィリピンにつきましても教室がございます。





アジアで音楽普及の活動をしてありますが、アジア・パシフィック・ジュニアオリジナルコンサートというものを開催しております。舞台での演奏は、ヤマハ音楽教室で学んだ子どもさんが自分で曲を作って、自分で演奏するという音楽本来の姿です。子どもさんの創造性を重視して、各国でこうした自作自演のコンサート活動を展開しております。そしてそこから選ばれた方が年に1回1カ所に集まってコンサートをします。2009年には韓国で実施しました。音楽教室に入ってから5年くらい経ちますと、

子どもさんも成長して自分で作曲して自分で演奏するようになり、他の国の子どもさんと一緒にできることまでになります。

アジア・パシフィック・エレクトーンフェスティバル。これは電子オルガン、エレクトーンのフェスティバルでございます。これもアジア・パシフィックということですから、メキシコ等からも参加をして毎年開催しております。当然、この下に各国のエレクトーンフェスティバルの活動がございます。



それから、国際アマチュアバンドコンテストですが、これはアジアンビートと呼んでおります。若者のバンド活動を支援しながら、各国の大会で選ばれた方々を対象にアジアでファイナルコンテストをやり、そこでまた選ばれた方々が東京で日本の若者などと一緒に演奏をするというコンテストです。このような活動をやらせていただいております。



ヤマハ音楽支援制度は、音楽振興のための事業として1988年に奨学金制度を設け、音楽を学ぶ学生さんを対象とした支援活動をスタートしたものです。その後、学生さんだけでなく、実際に演奏されている若手の演奏家の方々、作曲家の方々の音楽活動、音楽をテーマとする研究活動を大学でされている方々にも支援をするようになっております。いろいろな方面に支援を広げて参りまして、日本および諸外国の音楽文化の発展に貢献することを目指しております。アジアの各国におきましても支

援をしております。

一例を挙げますと、2002年にマレーシアで地元大学の音楽専攻科の学生さん6名に奨学金を授与いたしました。その授与式には100名以上の公立、私立大学関係者やメディアが駆けつけました。式では奨学金を授与された6名の方からヤマハへの感謝の意を表した演奏が行われました。クラシックやジャズなど、さまざまなジャンルの方々が奨学金を受けております。



それから、音楽家の方々、大学の先生方等々、音楽を専門とする方々にいろいろなサービスができるよう、アーティストサービスという拠点を設けております。ピアノや管楽器は、楽器そのものの手入れやアフターサービスが重要です。特に、楽器を選ぶ、リペアをするサービスが必要ですので、そういった拠点を設けております。また、練習をされる場所が非常に少ないということがございますので、練習室も設けておりますし、若干小さめ、ミニコンサートができる程度のものですが、付属のコンサートホールも設け、皆様の活動を支援しております。写真でご紹介しておりますのは、北京、ソウル、ジャカルタ、台北の拠点です。こうした拠点は日本、欧米にもございまして、トップクラスの専門家が国境を越え、例えば日本、アジアの方がパリ行かれた時、パリでもご利用いただけるようなネットワークを設けております。



それから、当然のことながらこの国でも学校教育としての音楽教育があるわけですが、私どもは学校での音楽教育に対しましても地道な貢献をしております。各国の政府機関と協力いたしまして、リコーダー等を公的機関のそれぞれの小学校等々で先生が指導できるような指導法のセミナーを実施したりしております。

左の写真ですが、インドネシアで30年前からセミナーを開始しております、これまで2万人の学校の先生方が受講され、生徒さんに教える準備をされております。タイではマーチングバンドコンテスト、各種のセミナーの主催をしております、学校のマーチングバンド活動の応援をしております。それぞれ国によって事情が違いますので、私どもの応援は一律ではありませんが、それなりの応援をさせていただいているところでございます。



音楽には、世界共通のものもございますが、それぞれの民族音楽、民族の音というのがございます。商品につきましては、専用モデルということで、そういった音、音楽を組み込んだ楽器の開発をしております。例えば、この中国専用モデルのように胡弓であるとか、それぞれの民族楽器の音がインプットされているような楽器の開発をしております。まだまだ基本の設計は日本でやっておりますが、音づくりは各国で仕事を進めるといことで取り組んでおります。中国だけではなくインドやベトナム等々でもローカル専用のモデルを提供しております。

私からの説明は今申し上げたとおりですが、ヤマハといたしまして、音楽教室やその他の活動を通して一人でも多くの音楽の愛好家、音楽を愛する方、楽器演奏を楽しむ方を作り出すということを通じながら、私どものハードすなわち楽器そのものの販売につなげるということ、地道に現地に溶け込みながら進めて成果を出し成長して参りたい。今までもそれを続けて参りましたが、これからも続けて参りたいと考えております。

付け足しになるかもしれませんが、私どもの音楽教室につきましては、幼児期、お子さんに楽器、音楽を学んでいただくときにグループレッスンをしております。それと同時にご父兄の同伴をお願いしております。日本でも50年間その方式でやってきており、グループレッスンの中で友達同士の連携プレイを学びます。また、お母さん、お父さんについて来ていただき、なおかつ、ご家庭に帰られて予習復習が親子の会話を通じてなされるということも50年間続けて参りました。

一時は父兄同伴グループレッスンを止めたかどうかという声もございましたが、また再評価されております。特に音楽をグループで学ばれたような方々は友達に対する思いやりがあり、家庭内での親子の会話もなされております。最近、日本でも子どもさん、若い方々のいろいろな問題がありますし、アジアの国でも少し問題になってきているでありましようが、人格形成という部分で、私どもヤマハ音楽教室のシステムそのものについて評価をいただいているのではないかと思っております。



以上でございます。非常に簡単ではございますが、よろしくお願いいたします。失礼いたします。

河合（アジア開発銀行研究所所長）

伊藤様、大変ありがとうございました。ヤマハという企業は楽器を売っているだけではなくて、音楽教室ですとかコンサートなどのサービスを通じて仕事をされておられる。また、同時にある種の日本的な文化も輸出しておられるということで大変興味深くお話をお伺いしました。

それでは次のパネリストは、関志雄さんです。関さんは現在、株式会社野村資本市場研究所シニアフェローをされております。1979年に香港中文大学の経済学科を卒業されたあと東京大学に行かれ、1996年には同大学で経済学博士号を取っておられます。関さんの一番最近の著書としまして、『チャイナ・アズ・ナンバーワン』という、昔日本について付けられたタイトルが中国に付けられた、そういう本を出版されております。それでは関さんよろしくお願ひします。

関（(株) 野村資本市場研究所シニアフェロー）



皆さん、こんにちは。ご紹介に預かりました野村資本市場研究所の関でございます。今日は「改革開放の光と影」と題して、やや中長期の観点から中国経済の現状と今後の見通しについて報告させていただきます。よろしくお願いいたします。

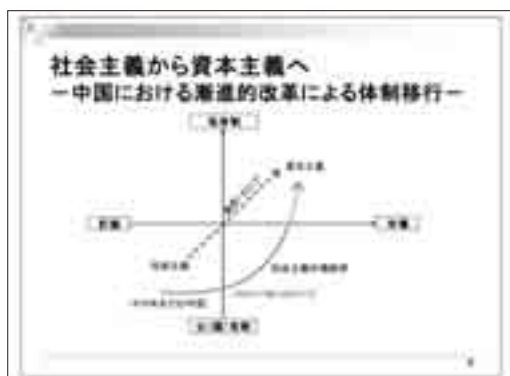


さっそく本論に入ります。皆様もご存知のように今年は中華人民共和国の建国60周年に当たります。その前半の30年間はおおむね毛沢東の時代に当たり、1950年代の大躍進運動や60年代の文化大革命など政治的混乱もありまして、中国においては経済発展するどころではありませんでした。

毛沢東が1976年の9月に亡くなり、2年後の78年12月に鄧小平主導の下で共産党の第11期中央委員会第三回全体会議（三中全会）が開催されます。それが一つのきっかけとなって中国

経済は新たな展開を迎えました。この三中全会において文化大革命当時の階級闘争を中心とするいわゆる毛沢東路線が否定され、鄧小平が提唱する改革開放路線が確立されたわけです。

それ以降の30年間に渡って中国は年平均9.8%という高成長を遂げました。中国は13億人の人口を擁する国ですが、それだけ大きな国がそれだけ長期に渡って高い成長率を達成したという事例は他にありません。そのおかげでこの30年の間に、中国の実質GDPが単純計算で16.4倍となり、一人当たりのGDPも11.7倍となりました。その分だけ中国の国民の生活も良くなり、世界経済における中国のプレゼンスも高まってきたわけです。ちなみに20年、30年前、改革開放当初の中国のGDP規模はおおむね日本の2割程度でしたが、この高成長のおかげで来年には中国のGDP規模が日本を抜き、アメリカに次いで世界第2位になることがほぼ確実になっています。



このような中国経済のダイナミズムをもたらしているのは何なのか。もちろんいろいろな側面があると思うのですが、一つだけ挙げれば、その原動力はやはり中国政府が言う計画経済から市場経済への移行、もっと正確に言うと、社会主義体制から資本主義体制への移行ではないかと考えています。

改革開放前の中国は、計画経済と国有企業を中心とする生産手段の公有制の2本の柱の上に成り立った、伝統的な社会主義経済体制を採用していました。これは旧ソ連から輸入されたも

ので、よくスターリン体制と呼ばれています。この体制を採用した国々は中国に限らず、旧ソ連や東ヨーロッパの国々もそうでしたが、いずれも経済発展は上手くいきませんでした。そういう反省に立って鄧小平が1970年代の後半に政治的に復活してから、まず、計画経済を放棄して市場経済を目指そうではないかという戦略を採りました。

市場経済化と言っても最初は消費財の生産だけが計画から離れて市場に任せるようになったのですが、だんだん労働力や土地、資本といった生産要素も計画から離れて市場に任せられるようになったわけです。注目すべきなのは、1992年の第14回共産党大会において、中国は正式に計画経済を放棄するということを宣言し、その代わりに社会主義という形容詞は付くけれども市場経済を目指すことになりました。当時、社会主義市場経済と資本主義市場経済とはどこが違うのかと聞かれると、中国の公式の答えは、資源の配分についてはこれからできるだけ市場に任せるが、我が国は社会主義の国である以上、社会主義体制のもう一本の柱である国有企業を中心とする生産手段の公有制については譲らないというものでした。つまり、いつまでたっても中国では国有企業が中心です、こういう説明でした。

しかし、時間がたてばたつほどその説得力はどんどん薄れていきました。というのは、外資系企業がど

んどん中国に入ってきて、民間企業も成長し、さらには1990年代の後半から国有企業の民営化も進むようになったからです。その結果、工業生産で見ると改革開放当初は国有企業の割合が80%くらいありましたが、現在はもはや30%を割った段階にきています。そうすると、今の中国の状況は、図に沿って言えば、点線（資本主義市場経済）のところまで来ていると思います。見方によってはもはや社会主義ではないとも言えますし、限りなく資本主義に近づいてきたと言ってもいいと思います。

この30年間を通して、労働力をはじめ貴重な資源が生産性の低い従来の社会主義部門から生産性の高い資本主義部門に移っていくにつれて、中国全体の成長性が高まってきました。これを現代経済学の言葉で言えば、アダム・スミスの言う「見えざる手」が市場経済化の進展により中国においても働くようになったというわけです。

以上は、どちらかというと改革開放の光の部分に当たりますが、もちろん、影の部分もあります。



2002年に誕生した胡錦濤政権は、調和のとれた社会を目指して、科学的発展観という指導的方針を打ち出しています。その中で、現在中国が直面しているいろいろな問題点について非常にきれいに整理しています。それを紹介しますと、科学的発展観は2本の柱からなります。

1本目の柱は「五つの調和」です。今のところあまり調和のとれていない分野が焦点となります。一つ目は都市部と農村部の発展の調和です。中国で言う農業、農村、農民からなる三農

問題です。農村部は都市部と比べてあらゆる側面において非常に遅れており、所得水準も低くなっています。

二つ目は、地域発展の調和と言って、これは主に発展の目覚ましい沿海地域と内陸部の格差を指します。ご存知のように中国では、内陸部に行くほど工業化が遅れていて農村の割合が高くなっていることを併せて考えれば、二つ目の地域格差の問題と一つ目の三農問題は、実は同じ話の裏返しと理解していいと思います。

三つ目は経済と社会の発展の調和です。この「社会」の意味は中国語では日本語より少し広くて、雇用の問題に加えて社会保障制度の問題や医療、教育といった公共サービスの問題も含まれています。庶民の間で一番不満の多い分野は何かを尋ねるいろいろな民意調査、アンケート調査が行われていますが、やや皮肉なことに、社会主義の中国において、必ずトップに出てくるのは医療と教育の問題です。というのは、計画経済の時代に、不十分でありながら農村部では人民公社、都市部では国営企業がこのような公共サービスを提供してきましたが、市場経済化が進むにつれて旧体制が崩壊した。その代わりに、新しい市場経済に見合った制度がまだできていないという空白状態が生じているからです。

四つ目は人間と自然の調和のとれた発展と言って、これは資源の節約と自然環境の保護の問題を指します。

五つ目は、人民元の切り上げという問題に象徴されるように、中国の貿易黒字が非常に大きく、それゆえに多くの国々との間で貿易摩擦が起こっていることです。それらを解消するためには、人民元の切り上げもさることながら、いかに消費を中心に内需を拡大させていくかということが非常に重要なポイントになっています。

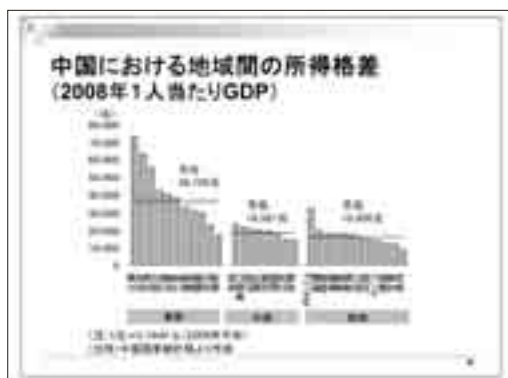
以上、五つの調和と言って科学的発展観の1本目の柱になります。

科学的発展観のもう一本の柱は成長パターンの転換です。これまでの高成長はあくまでも労働力と資本といった投入量の拡大によって達成され、生産性の上昇があまり見られていません。このままでは高成長は持続できないのではないかという懸念が高まっています。これから中国としては高齢化社会を迎えるということもあって、いかに生産性を高めていくかということが、高成長を持続させていくために非常に重要な課題になってきています。

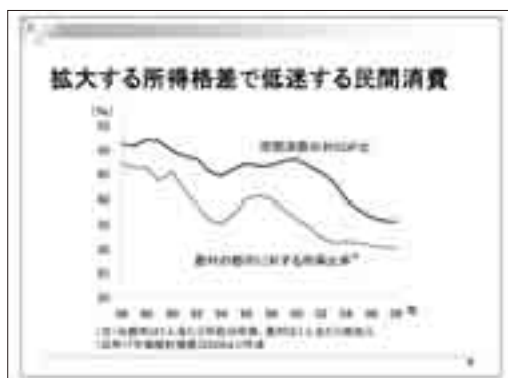
具体的にどういう対策が必要なのか。中国政府としては企業の自主開発能力の向上を強調しています。開発能力の部分は、イノベーション能力と訳すこともできます。自主という部分は従来と違って、単に海外から導入するのではなく、中国の企業として自らの研究開発能力も高めていかなければならないということです。

これもさることながら、私はもう一つ重要なこととして、中国企業の効率が良くない理由の一つは、国有企業の割合が下がってきているとは言え諸外国と比べるとまだまだ多いことだと思います。国有企業の効率が悪いということは、ある意味では万国共通、他の国とも共通していることですので、これからはやはり国有企業が民営化も含めてさらに改革していかなければならないのではないかと考えています。

これらの政策課題はだいたい公平性か、効率性にかかわるものです。ケーススタディとして、まず公平性にかかわる課題として地域格差の問題を取り上げてみたいと思います。



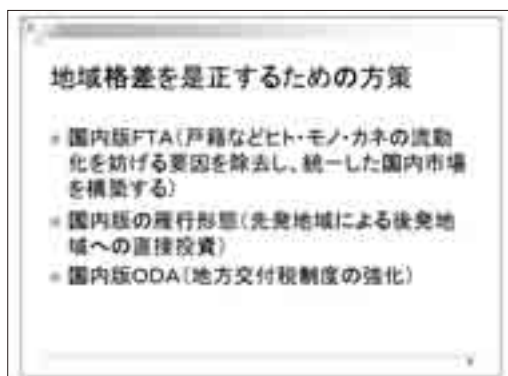
中国では先にも触れましたように、農村部の所得は都市部と比べてはるかに低い。公式の統計で見ると、だいたい都市部の方が農村部の3倍強になっています。このままでは中国の経済だけでなく、社会も不安定になるのではないかと懸念も生じていますが、それと同時に格差の拡大は実は民間消費の拡大の妨げにもなっています。



ここにありますように中国の民間消費の対GDP比は足元ではわずか35%、過剰消費と言われるアメリカのちょうど半分に当たります。しかも1980年代、この比率は50%くらいありました。時系列で追って見ると、むしろ低下しています。その理由については、中国ではまだ社会保障制度が整備されていない、または比較的人口の年齢構成が若いので貯蓄率も高いなど、いろいろな形で説明されています。それを否定するつもりは全くありませんが、それ以上に重要なのは実はこの格差の問題なのではないかと思っています。

ないかと思っています。

実際、農村部の一人当たり所得と都市部の一人当たり所得の比率と、民間消費の対GDPの数字の間では非常にきれいな相関関係が読み取れます。つまり、格差が拡大するにつれて民間消費が低迷してきているわけです。この分析が正しいとすれば、中国における消費を拡大させていくためには、格差を是正していかなければなりません。



格差を是正していくためには、三つの政策をセットにして同時に進めていかなければならないと考えています。

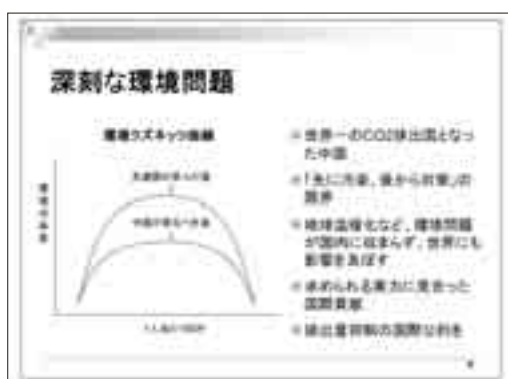
一つ目は国内版FTA。FTAとは自由貿易協定のことで、つまり、ヒト・モノ・カネの流れを阻害する要因をできるだけ除去して、統一した国内市場を作らなければならないということです。その中で特に強調したいのは、労働力の移動の妨げになっている戸籍の問題、つまり、農民として生まれれば一生農民であるというような身分制を一刻も早く改めていかなければならないと

いうことです。

二つ目は国内版雁行形態。従来の雁行形態は国際版という形で議論され、日本の衰退産業が1960年代以降、まずは韓国、台湾に移っていき、プラザ合意以降はASEANの国々に移って行き、さらに90年代には中国とベトナムに移っていくというような衰退産業の海外への段階的移転のことを言います。最近になって中国の沿海部においても賃金上昇や人民元高などの影響で、従来の労働集約型産業が競争力を失っています。従来の国際版雁行形態に沿った形で外資系企業に限らず、中国企業も古い工場をたたんで、ベトナムにもっていったりインドネシアにもっていったりする動きが活発化しています。しかし、せっかくと言うと少々語弊がありますが、中国の内陸部においてまだ遅れている地域がいくらかもある中で、海外にもっていくのは少しもったいないのではないかと、中国全体の経済発展のため、また地域格差を是正するためにも、政府の支援を受けながらこれらの産業を積極的に内陸部にもっていくべきではないかと考えています。私はあえてこれを国内版雁行形態と呼んでいます。

3番目は国内版ODAと言って、日本の地方交付税をモデルにして所得の高い地域、例えば、上海で取った税金の一部を、中央財政を経由する形で遅れている内陸部、または農村部に再分配させる。

このような三つの政策をセットにして一緒に進めていく必要があるのではないかと考えています。



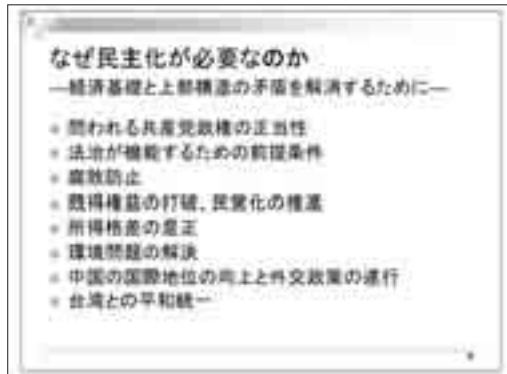
次に効率性の問題として、環境問題について少し考えてみたいと思います。日本も含めて多くの国々が経験しましたように、経済発展の過程において、最初は環境が悪化してもやむを得ない、経済発展を優先させるためには環境の悪化を容認するという政策がよく取られています。しかし、ある程度所得が高くなると、こんどは国も政府も国民も積極的に環境対策に取り組むようになり、環境が改善の方向に転換します。環境の汚染度と一人当たりGDPの関係を一つの山の形で表すことができます。

これは端的に言えば、先に汚染してあとで対策を取っても遅くないという考え方です。

日本の転換点はだいたい1970年代初めの第1次オイルショックではないかと言われています。今まさに中国はこの山を登っている途中なのです。意外にも中国では日本の経験が一つの成功例として見られています。ただし、日本と同じ道を歩むわけにはもはやいかなくなっています。その辺では中国には特別な事情があります。

2007年以降、中国のCO2排出量は既にアメリカを抜いて世界一となり、地球温暖化の悪化にもつながりかねない。中国が非常に大きい国であること、30年前と比べて世の中の環境に対する意識が非常に変わってきたことで、中国は実力に見合った形での国際貢献が求められています。この資料をまとめた時にはま

だなかった情報ですが、今朝の新聞によれば、中国は、2020年までに2005年当時と比べて単位GDP当たりのCO2排出量を40～45%抑えるという目標を初めて発表しました。これはある意味では非常に喜ばしいことで、新聞では中国は諸外国と主導権争いという形で書かれていますが、私はむしろ中国の国際社会に対する一つの協力姿勢として評価すべきではないかと思っています。



以上、申し上げましたいろいろな政策課題について共通しているところは、やはり経済基礎と上部構造の矛盾から来るものではないかということです。こういう認識が正しいとすれば、最終的にこれを解決していくためには、民主化をはじめとして政治改革が避けられないと見ています。

もう少し具体的に申し上げますと、今、共産党政権の統治の正当性が問われています。経済面においては資本主義化がどんどん進んでいる中で、どうしていつまでたっても共産党による

一党独裁でなければならないのかということについて、国民の間でも納得できないという声が出ています。政党統治の正当性を高めていくための一番良い手段は、自由、公平、公正な選挙を行うことです。この選挙の洗礼を受けた形で、それでも共産党が選ばれば、その分だけ共産党の正当性が高まり、統治能力も高まることでしょう。

一つ参考になるモデルは意外にも日本の55年体制です。日本は、長年に渡って、一党独裁ではなく一党優位制という形で自民党の長期統治下にありました。今の中国の一党独裁との違いというのは、まさに自由、公平、公正な選挙が行われているかどうかということが重要なポイントなのです。

残念ながら、政府は民主化には必ずしも熱心ではありません。中国の学者の間でも、民主化よりも法治を先に進めていくべきではないか、法治さえ進めば民主化はいらないのではないかという意見が非常に多いのです。あえて反論しますと、法治というのは、法律ができてしまえば悪い法律でもみんな守らなければならないということです。民主というチェック機能が働かなければどんどん悪い法律ができてしまうリスクもあります。

中国が今直面している大きい問題の一つは、幹部たちの腐敗です。よく言われるように長期政権は必ず腐敗する。おそらく中国共産党も例外ではないと思います。

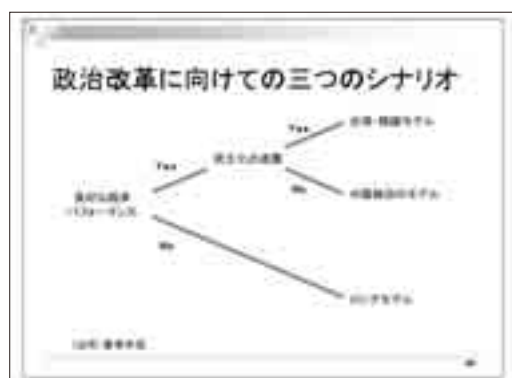
また、既得権益を打破するためには、国民に一票の力を与えるべきなのです。多くの分野において国有企業の独占体制はまだ崩れていません。幹部たちはこの既得権益を守ることに非常に熱心で、それに抵抗する手段としてイデオロギーとかいろいろな武器を使っていますが、総論賛成、各論反対という壁をつぶすためには国民に一票の力を与えるべきではないかと思います。先ほど触れた所得格差の問題についても、ある意味では何をやればいいのか、何が必要なのか、もう議論は出尽くしています。問題はなぜできていないのかというところで、やはり総論賛成、各論反対つまり既得権益の壁にぶつかっているからなのです。例えば中国では、遺産相続税はありません。本来、所得を再分配するためには遺産相続税は一つの有効な手段です。できない理由は非常に単純で、お金持ちが反対するからです。

さらには環境問題についても、現実問題として皆さんも感じていると思いますが、総論としては非常に立派なことを言っているものの、現地に行ってみると末端では上層部の方針はまったく浸透していません。中央政府は対策には非常に熱心ですが、末端に行くほど冷めているという状態です。これもまさに総論賛成、各論反対の典型に当たります。

日本と比較すると非常に面白く、日本の場合、1960年代は逆でした。中央政府よりも地方政府の方が環境対策には熱心でした。その違いはやはり地方のレベルで公平、公正な選挙が行われたからではないかと思います。

外交面においても中国は非民主国家と分類されるゆえに、外交政策の遂行においていろいろな制約を受けています。少数民族の対立の問題にしても海外から必要以上に厳しい目で見られているのではないかとと思っています。

最後のところは外交問題ではなくて内政問題ではありますが、平和的に台湾との統一を実現させるためには、台湾の人々も喜んで一緒になるということですから、経済面における所得の接近、収れんに加えて、やはり上部構造の収れん、つまり大陸の政治改革の進展も必要なのではないかと思っています。



以上は、あくまでも政治改革、民主化の必要条件であって決して十分条件ではありません。本当に民主化が進むのかについて、私の答えはわかりませんということですが、頭の体操として、これから中国の政治改革がどこに向かうのか、ここでは三つのシナリオを提示しています。

もし、経済の発展が順調に進み、また民主化も進むというのであれば、1980年代の台湾、韓国と同じような形で民主化が進んでいくのではないかと私はこれをあえて望ましいソフトラン

ディングのシナリオとして見ています。

一方、経済発展が順調に進むが、政府としてはいつまでたっても民主化には熱心ではない、積極的ではない、いわゆる現在の中国独自のモデルを堅持しようとするという場合も考えられます。しかし、改革が遅れば遅れるほど、ハードランディングのシナリオが発生する可能性が高くなっていくのではないのでしょうか。これはまさに3番目のロシアモデルとも言うシナリオに当たります。

それぞれどのくらいの確率なのかを、私はあえて主観的に当てるつもりはありません。やや価値判断になりますが、13億人の中国人の立場に立てば、一番望ましいのは一番上のソフトランディングのシナリオではないかと思っています。



これをもって私の話を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

河合（アジア開発銀行研究所所長）

関さん大変ありがとうございました。最後に非常にセンシティブな問題である政治改革、民主化の問題にまで踏み込んでお話いただきました。

次のパネリストの方はアフターブ・セットさんであります。セットさんは現在、慶應義塾大学国際連携顧問委員会アドバイザーをされておりまして、同時にNP0日印パートナーシップフォーラムも運営されております。

セットさんは1964年にデリー大学を卒業され、オックスフォード大学に留学されております。その後、インドの外務省に入られまして1992年から11年間大使を務めておられました。ギリシャ大使、ベトナム大使、そして2000から2003年に日本大使、その後、慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所の所長もされております。今日は日本語でやっていただけるというお話です。よろしくお願いいたします。

セット（慶應義塾大学国際連携顧問委員会アドバイザー）

こんにちは、皆様。河合先生から受けたご指摘と質問の中で、まず最初にインドと日本、インドは遠い国なのかということについて少し話したいと思います。

遠い国と言えば天竺ですね。（笑）天竺と言われた国（インド）は、2500年前に世界で最初のグローバル化を始めました。世界で最初のグローバル化はインドから始まった。そのとき中国、東南アジア、中近東、今のトルコまで、その慈悲、平和、知恵、非暴力といった穏やかなメッセージを伝え、その文明を世界に発信したのです。インドと日本のつながりは、だいたい1500年前の聖徳太子の時代に始まりました。インドの哲学史、宗教と一緒に、インドの美術、技術、織物の作り方、数学、医学といった「ノレッジ（知識）」が日本に入ったのです。日印の最初のつながりは、ノレッジのつながりでした。

面白いことに、21世紀に入ってから、日印においてまたこのノレッジのつながりが強くなっています。2000年8月の森首相の歴史的な訪印のあとから、徐々にインドのハイレベルの技術をもった青年たち、特にITの専門家が日本に行き始め、今いろいろな企業に勤めています。

次に、インドは現在、人口でみると若い人たちの国です。12億の人口のだいたい65%が25歳以下です。日本とは違いますし、中国とも違います。似ている国はベトナムです。人口のグラフから、今後まだ30年くらいは人口が増え続けると予想されています。働く力をもっている青年たちの数が多いということは、税金を払う人の数が増えますから、経済はまだ成長する可能性があると思われます。

また人の数だけではなく、彼らの教育のクオリティが高い。インドは初代のネール首相の前向きな政策のおかげで、1950年代に非常に素晴らしい工科大学（Indian Institute of Technology）と経営大学（Indian Institute of Management）を作りました。

この素晴らしい大学の卒業生は、70年代、80年代にマーケットに入り、国内でも海外でもいろいろな会社に勤め、自分の会社を作った人、アントレプレナーも多いのです。例えばアメリカン航空、マッケンジーコンサルティングなどに多くの卒業生が勤めました。

工科大学には非常にハイレベルの人が入ります。毎年50万人が工科大学の入学試験を受けますが、入るのはたったの2000人、合格率はだいたい1%です。それに比べるとアメリカのハーバード大学はだいたい11%です。この非常にハイレベルの知識を持つ人たちが大学を卒業してインドの経済発展のリーダーになり、経済改革が始まったのです。

経済改革は中国より10年ほど遅れています。中国は鄧小平のとき、1978年から始まりましたが、インドでは、80年代のラジーブ・ガンジー首相のときに始まりました。その結果、現在は大変よくなっています。

世界のバックオフィス、コールセンターの仕事の50%がインドに任されていますが、最近のインドは、世界のバックオフィスだけでなく、フロントオフィスにもなっています。

というのは、多くの企業の研究所がインドに進出してきています。シスコシステムズ、デル、IBMなどの研究所もインドにできました。インドでは、99年まではIBMに勤務する人があまりいませんでしたが、今は7万人以上の専門家がインドのIBMの研究所で働いています。ビル・ゲイツのマイクロソフトも、シアトルの次に大きな研究所をインドのハイデラバードという都市に置いています。2000年3月にビル・クリントン前大統領が訪印したとき、この研究所にも行きました。非常に大きな研究所です。シアトルのボーイングシステムズも、研究のほとんどはインドの研究所に任せています。ほかにもシティグループ、シティバンク、スイス航空など、世界のいろいろな会社が、インドの青年たちを研究に従事させるために今研究所を作っています。

ほかの事例として、プライスウォーターハウスクーパーズという世界的に有名なアカウンティング会社の研究によると、インドの自動車産業は世界で一番速い成長産業です。2001年から2004年の間に自動車産業の成長に貢献した三つの国は、中国、タイとインドです。

2009年8月に、インドとASEANがFTAを締結しました。関先生がおっしゃった、人とお金と品物の流れがこれからもっと自由になると思います。日本とインドのFTAはまだ協議中で残念ながら結ばれていませんが、それができるともう少し東アジアサミットが具体的に実現できると思います。

それからインフラのことですが、インドのインフラは、この先5年間で500億6700万ドル規模必要とされています。その中には、鉄道、新しい港、空港が含まれます。シドニーのアジアパシフィック研究所によると、インドの航空産業が成長して、インドの乗降客が58%増えました。今まで電車を使っていたお客さんが飛行機を使うようになりますから、非常に速いスピードで成長しています。ですから、日本の企業にとってもインフラ整備を手掛ける機会、可能性が非常に高まっています。

小泉前首相が2005年の4月に訪印した時にマンモハン・シン首相と一つ決定したことがあります。デリーからムンバイまで、Delhi-Mumbai Industrial Corridorと呼ばれる、本州くらいの大きさ、1483平方キロメートルの非常に広い土地がありますが、これは日本の投資のためにリザーブされています。日立さん、三菱さんなど、いろいろな企業がそこに入って工場を作っています。一番重要なのは、貨物列車のDedicated Freight Corridorと言いますが、日本の援助、ODAで今それを作っています。

それから高速道路の延伸計画は、毎日25キロメートル作るという非常に大がかりなもので、Golden Quadrilateralと言われています。デリー、カルカッタ、マドラス、ムンバイ、この四つの大きい都市をつなげるためにGolden Quadrilateralを作っています。これは560億ドルの投資が必要です。

もちろん、インドにはいろいろな問題が残っています。貧困レベル以下で生活している3億の人たちの問題、鳩山首相と同じように私たちの政権もビューロクラシーの問題を持っています。

いろいろな問題はありますが、インドは民主主義の国で、相談、一致の国です。これは仏教の伝統的なやり方です。仏教も相談と一致の宗教です。仏教にはもともと坊さんはいませんでした。国民が自分たちで相談して一致して決定したのです。これはインドと日本の同じ伝統です。相談と一致、自然と人間の調和、共生によってこの世の中で生活するというやり方は、我々共通の伝統です。神道、仏教の伝統です。これは将来のインドのため、日本の投資のために非常に大事なことだと思います。

なぜかと言うと、日本企業の環境とエネルギーの技術は世界で一番高いレベルにあります。そこでの日本の強みは非常に高いものです。技術のレベルも非常に高い。その技術の必要性は、インドにおいて非常に高いのです。ですから、インフラ以外にもエネルギーと環境の発展のために、日印の役割、日印の交流

が非常に大事だと思います。

もう一つの問題ですが、それはインド人があまりにも喋ることです。私の知り合いの榎泰邦元駐インド日本大使が私に言ったことですが、彼がインドの外務省に行ったときに、1時間あっても彼のプレゼンテーションの時間はわずか5分にしなければならなくなったそうです。なぜなら、相手のインド人が1時間のうちの55分喋るので、榎大使は残りの5分で提案しないと仕事が進められなくなるということのようでした。ですから、私もこの辺で喋るのを止めておきます。どうもありがとうございました。

河合（アジア開発銀行研究所所長）

ありがとうございます。日本とインドが昔からつながっていたというお話をいただきました。

それでは最後のパネリストですが、浦田秀次郎先生です。早稲田大学大学院アジア太平洋研究科の教授でおられます。浦田先生は1973年に慶應義塾大学経済学部を出られてスタンフォード大学に行かれました。私事ですが、スタンフォード大学では同級生でした。そのあと世銀のエコノミストになられて、早稲田大学に1986年から勤めておられます。それではよろしくお願いします。

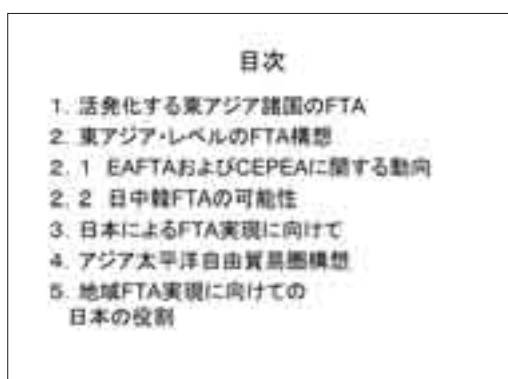
浦田（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）



どうもありがとうございます。先ほどの大使の最後のコメントは非常に面白く聞かせていただきました。私もジョークみたいな話ですが、そこから入りたいと思います。

国際会議で、議長がやる仕事で難しいのは、その会議で日本人に喋らせることとインド人に喋るのを止めさせることだと言われています。河合先生は国際会議でも日本人らしからぬように良く喋りますが、ただ今のお話を伺っていますと大使はお話が短かった、いわゆる典型的なインド人らしからぬお話でした

ので、非常に面白く拝聴いたしました。



座長から私に与えられた命令は、FTAについての話ということでございます。FTAについては皆さん触れられていますので説明はしませんが、ただやはり確認として、FTAというのはFTA加盟国間の貿易に対する障壁を撤廃する枠組みであるということだけはお話しておきたいと思います。

1. 活発化する東アジア諸国のFTA

- 21世紀に入ってから、二国間FTAを中心に東アジア諸国は活発にFTA構築を進めてきた
- FTA相手国としては東アジア域内だけではなく、東アジア域外の国々も含まれる
- ASEANを中心としてASEAN+1のFTAが構築されつつある。ASEAN+中国、ASEAN+韓国、ASEAN+日本は発効済み、ASEAN+インド、ASEAN+豪州・NZは近々発効予定

FTAは実は東アジアだけではなく、世界全体で急速に増加しております。ただ、今日の私の話は東アジアに焦点を絞って参りたいと思います。

Table 1. East Asia Free Trade Agreements (October 2009)

FTA Name	Signatories	Effective Date	Notes
ASEAN-10 FTA	ASEAN-10	2002	
ASEAN-11 FTA	ASEAN-10 + China	2002	
ASEAN-12 FTA	ASEAN-10 + Japan	2002	
ASEAN-13 FTA	ASEAN-10 + India	2002	
ASEAN-14 FTA	ASEAN-10 + Australia	2002	
ASEAN-15 FTA	ASEAN-10 + New Zealand	2002	
ASEAN-16 FTA	ASEAN-10 + South Korea	2002	
ASEAN-17 FTA	ASEAN-10 + United States	2002	
ASEAN-18 FTA	ASEAN-10 + European Union	2002	
ASEAN-19 FTA	ASEAN-10 + Canada	2002	
ASEAN-20 FTA	ASEAN-10 + Mexico	2002	
ASEAN-21 FTA	ASEAN-10 + Russia	2002	
ASEAN-22 FTA	ASEAN-10 + Brazil	2002	
ASEAN-23 FTA	ASEAN-10 + Argentina	2002	
ASEAN-24 FTA	ASEAN-10 + Chile	2002	
ASEAN-25 FTA	ASEAN-10 + Peru	2002	
ASEAN-26 FTA	ASEAN-10 + Colombia	2002	
ASEAN-27 FTA	ASEAN-10 + Venezuela	2002	
ASEAN-28 FTA	ASEAN-10 + Ecuador	2002	
ASEAN-29 FTA	ASEAN-10 + Bolivia	2002	
ASEAN-30 FTA	ASEAN-10 + Paraguay	2002	
ASEAN-31 FTA	ASEAN-10 + Uruguay	2002	
ASEAN-32 FTA	ASEAN-10 + Cuba	2002	
ASEAN-33 FTA	ASEAN-10 + Dominican Republic	2002	
ASEAN-34 FTA	ASEAN-10 + Haiti	2002	
ASEAN-35 FTA	ASEAN-10 + Saint Vincent and the Grenadines	2002	
ASEAN-36 FTA	ASEAN-10 + Saint Lucia	2002	
ASEAN-37 FTA	ASEAN-10 + Saint Kitts and Nevis	2002	
ASEAN-38 FTA	ASEAN-10 + Barbados	2002	
ASEAN-39 FTA	ASEAN-10 + Antigua and Barbuda	2002	
ASEAN-40 FTA	ASEAN-10 + Grenada	2002	
ASEAN-41 FTA	ASEAN-10 + Belize	2002	
ASEAN-42 FTA	ASEAN-10 + Honduras	2002	
ASEAN-43 FTA	ASEAN-10 + Nicaragua	2002	
ASEAN-44 FTA	ASEAN-10 + Costa Rica	2002	
ASEAN-45 FTA	ASEAN-10 + Panama	2002	
ASEAN-46 FTA	ASEAN-10 + El Salvador	2002	
ASEAN-47 FTA	ASEAN-10 + Guatemala	2002	
ASEAN-48 FTA	ASEAN-10 + Mexico	2002	
ASEAN-49 FTA	ASEAN-10 + United States	2002	
ASEAN-50 FTA	ASEAN-10 + European Union	2002	
ASEAN-51 FTA	ASEAN-10 + Canada	2002	
ASEAN-52 FTA	ASEAN-10 + Japan	2002	
ASEAN-53 FTA	ASEAN-10 + China	2002	
ASEAN-54 FTA	ASEAN-10 + India	2002	
ASEAN-55 FTA	ASEAN-10 + Australia	2002	
ASEAN-56 FTA	ASEAN-10 + New Zealand	2002	
ASEAN-57 FTA	ASEAN-10 + South Korea	2002	
ASEAN-58 FTA	ASEAN-10 + United States	2002	
ASEAN-59 FTA	ASEAN-10 + European Union	2002	
ASEAN-60 FTA	ASEAN-10 + Canada	2002	
ASEAN-61 FTA	ASEAN-10 + Japan	2002	
ASEAN-62 FTA	ASEAN-10 + China	2002	
ASEAN-63 FTA	ASEAN-10 + India	2002	
ASEAN-64 FTA	ASEAN-10 + Australia	2002	
ASEAN-65 FTA	ASEAN-10 + New Zealand	2002	
ASEAN-66 FTA	ASEAN-10 + South Korea	2002	
ASEAN-67 FTA	ASEAN-10 + United States	2002	
ASEAN-68 FTA	ASEAN-10 + European Union	2002	
ASEAN-69 FTA	ASEAN-10 + Canada	2002	
ASEAN-70 FTA	ASEAN-10 + Japan	2002	
ASEAN-71 FTA	ASEAN-10 + China	2002	
ASEAN-72 FTA	ASEAN-10 + India	2002	
ASEAN-73 FTA	ASEAN-10 + Australia	2002	
ASEAN-74 FTA	ASEAN-10 + New Zealand	2002	
ASEAN-75 FTA	ASEAN-10 + South Korea	2002	
ASEAN-76 FTA	ASEAN-10 + United States	2002	
ASEAN-77 FTA	ASEAN-10 + European Union	2002	
ASEAN-78 FTA	ASEAN-10 + Canada	2002	
ASEAN-79 FTA	ASEAN-10 + Japan	2002	
ASEAN-80 FTA	ASEAN-10 + China	2002	
ASEAN-81 FTA	ASEAN-10 + India	2002	
ASEAN-82 FTA	ASEAN-10 + Australia	2002	
ASEAN-83 FTA	ASEAN-10 + New Zealand	2002	
ASEAN-84 FTA	ASEAN-10 + South Korea	2002	
ASEAN-85 FTA	ASEAN-10 + United States	2002	
ASEAN-86 FTA	ASEAN-10 + European Union	2002	
ASEAN-87 FTA	ASEAN-10 + Canada	2002	
ASEAN-88 FTA	ASEAN-10 + Japan	2002	
ASEAN-89 FTA	ASEAN-10 + China	2002	
ASEAN-90 FTA	ASEAN-10 + India	2002	
ASEAN-91 FTA	ASEAN-10 + Australia	2002	
ASEAN-92 FTA	ASEAN-10 + New Zealand	2002	
ASEAN-93 FTA	ASEAN-10 + South Korea	2002	
ASEAN-94 FTA	ASEAN-10 + United States	2002	
ASEAN-95 FTA	ASEAN-10 + European Union	2002	
ASEAN-96 FTA	ASEAN-10 + Canada	2002	
ASEAN-97 FTA	ASEAN-10 + Japan	2002	
ASEAN-98 FTA	ASEAN-10 + China	2002	
ASEAN-99 FTA	ASEAN-10 + India	2002	
ASEAN-100 FTA	ASEAN-10 + Australia	2002	

表の左にあるのは東アジアで現在発効中のFTA、右は交渉中のFTAです。交渉中のFTAにつきましては、非常に活発に交渉が始められており、全てをフォローするのはなかなか難しいので、これ以上にあると思います。この表で指摘したかったことは、左をご覧になっていただければわかると思うのですが、東アジアにおけるFTAが21世紀に入って急増したということであります。

こうしたFTAの大部分は、例えば日本・シンガポールFTAというように2国間のFTAですが、大使も河合座長も触れられたように、最近になってASEANを中心としたASEAN+1と呼ばれるFTAができてきています。ASEAN+中国、ASEAN+韓国、ASEAN+日本はもう発効しています。そしてASEAN+インドが2010年の1月1日に発効されます。さらに、ASEAN+豪州・ニュージーランドは近々発効予定であり、この地域にはASEAN+1というFTAがもうすぐ五つできるという状況になっております。

FTAがなぜこれだけ急速に拡大しているかといいますと、一つはやはり世界各国・各地でFTAが増えているので、FTAに加盟しないと、あるいはFTAを自ら作らないと、貿易において差別的な扱いを受けてしまう、つまり、輸出市場が限定されてしまうため、それに対抗するような形で急速に増えているのだと思います。

2. 東アジア・レベルのFTA構想

- 東アジアFTA(EAFTA): ASEAN、中国、日本、韓国(ASEAN+3)
- 東アジア包括的経済連携協定(CEPEA): ASEAN、中国、日本、韓国、インド、豪州、NZ(ASEAN+6)
- 内容: 貿易・投資の自由化および円滑化、経済協力

東アジアについては、先ほど言いましたようにASEAN+1のFTAはできつつあるのですが、東アジア諸国すべてを包摂するようなFTAはまだできておりません。ただ構想はあります。その構想の中で重要なものが二つあります。一つは東アジアFTA(EAFTA)であり、これはASEAN+日中韓のFTAです。もう一つは東アジアサミット参加国、加盟国によるFTAであり、東アジア包括的経済連携協定(CEPEA)です。ASEAN+日中韓+インド+オーストラリア、ニュージーランドによるFTAということで、ASEAN

+6 FTAと呼んでおります。この2つの内容は、非常に似ております。貿易の自由化は伝統的なFTAですが、それだけではなく、投資の自由化、貿易投資の円滑化を含んでいます。円滑化というのは、例えばその商品の規格を統一する、あるいは相互承認するというような形で、貿易ないし投資を促進するような措置であります。

東アジアのFTAで何と言っても重要なのは経済協力であると思います。東アジアの一つの特長は、

発展段階の異なる国が存在するということです。シンガポール、日本のように一人当たりの国民所得が非常に高い国もあれば、カンボジア、ラオス、ミャンマーのように低い国もあります。こういった発展格差がある国々でグループを作るに当たっては、格差を縮小するための枠組みがないとなかなか実行できませんので、経済協力が重要な内容となっております。

東アジアレベルでのFTA構想の背景

- 多くのFTAが構築されつつあることによる貿易拡大に対する抑制効果の可能性(スパゲティボウル効果)への対応
- 米国発の世界金融・経済危機への対応、Rebalancingへ向けての一手段

東アジアレベルでのFTAが構想されている理由は、いくつかあると思いますが、ここには二つを挙げておきました。

一つは、FTAの数が増えてきております。ASEAN+1というFTAも五つできつつあり、各々が貿易制度を作り出しつつありますが、それらが非常に異なる制度を作り出しつつあります。この辺は少々複雑で話しだと少し時間がかかってしまう可能性があるので簡単に触れておくだけにしたいと思うのですが、要は、加盟する国がすべて同じルールの下で貿易を行える

ような枠組みを作ることが好ましいわけで、そのためには東アジア諸国すべてを網羅するようなFTAの必要性があるだろうということです。

もう一つは、河合座長の話にもありましたように、アメリカ発と言われている今の世界金融経済危機、こういった危機からの被害が東アジアをも襲っているわけです。そのような状況が再び起こることを回避するため、欧米への輸出に依存するのではなくてアジア域内への依存を高めることが必要であり、そのための一つの手段として地域レベルのFTAを構築することが有効なのではないかということです。

2.1 EAFTAおよびCEPEAに関する動向

- EAFTA
- 2001年に東アジアビジョングループにより提案され、2004年にASEAN+3首脳が実現可能性(feasibility)についての調査を民間の研究グループに委嘱する。同調査の第1および第2フェーズが終了し、同グループは2009年のASEAN+3首脳会合にEAFTAの構築を提案した。ASEAN+3首脳はEAFTAを政府レベルで検討するように指示した。

EAFTAとCEPEA、この二つのFTAについての最近の動向を少し詳しく書きました。時間ありませんので簡単に触れておきますと、この二つのFTAに対するフィージビリティ・スタディ(実現可能性についての研究)が民間レベルで行われました。民間レベルといってもかなり公的な機関に近い民間レベルで、この研究の結果は、EAFTAもCEPEAも、できるだけ早く作ることがこの地域にとって好ましい影響をもたらすということでありました。ということで、現在はこの二つの構想が民間レベルから政府レベルに移行しつつあります。

- EAFTA(続き)
- Study Groupによる提案
- 段階的・現実的アプローチ
- ASEAN+1FTAを束ねる(貿易自由化については、現状から始めて、段階的に自由化を進めていく。最大公約数的アプローチであり、自由化レベルは低い。)
- 貿易円滑化(特に原産地規則の統一)の重視
- 2つのWorking Group(原産地規則、関税分類)の設立
- 2012年までにEAFTA交渉の開始

- CEPEA
- 2006年に日本が提案
- 2007年に東アジアサミット(ASEAN+6)首脳会議において民間研究者グループによる実現可能性についての調査を依頼。同調査の第1および第2フェーズが終了し、同グループは2009年の東アジアサミット会合にCEPEAの構築を提案した。東アジアサミットにおいて首脳はCEPEAを政府レベルで検討するように指示した。

- CEPEA(続き)
- 民間研究グループによる提案
- CEPEAの目的: 地域経済統合の深化、発展格差の是正、持続的経済発展の実現
- 目的実現にあたって、経済協力、貿易・投資の円滑化、貿易・投資の自由化を段階的に実施
- 経済協力プログラムの整理、原産地規則の簡素化・調和
- 制度的枠組み構築の重要性

EAFTAとCEPEAに関する提言の比較

- EAFTAは貿易・投資自由化、円滑化、経済協力を同時に進める
- CEPEAは経済協力、貿易・投資円滑化、自由化を段階的に進める。制度構築の重要性を強調
- EAFTAとCEPEAは同時進行可能
- EAFTAの会合はCEPEAメンバーにも開放される形で進められることが合意されている

EAFTA、CEPEAの大きな違いの一つはやはりメンバーですが、それだけではありません。EAFTAというのは基本的に自由貿易協定、つまり貿易の自由化をしようというところが強いのですが、CEPEAは、内容は非常に似ておりますが優先順位の付け方が違います。EAFTAは貿易自由化を優先しているものですが、CEPEAは経済協力を中心に進めていく、さらには制度を構築するというもので、内容一つひとつを見ればそれほど変わりませんが、アプローチの仕方が違っております。

EAFTAとCEPEA

- EAFTAでの貿易自由化交渉が先に進む可能性が高い。但し、豪州とNZも交渉に参加することも考えられる。インドは他の国々と比べると貿易障壁が高いことから、貿易自由化交渉には遅れて参加するのではない。
- 実際、CEPEAの第一の目標は経済協力の推進である。さらに円滑化を進めて、最後に貿易自由化の実現である。

私は貿易自由化については、先にEAFTA、つまりASEAN+3で進む可能性があるのではないかと考えています。EAFTAのグループは、もし他の国々、つまりインド、豪州、ニュージーランドが参加したいということであれば、それは阻まないということです。ASEAN+3+オーストラリア、ニュージーランドという形でFTA交渉が進む可能性があると思います。インドにつきましては、他の国に比べるとまだ貿易障壁が高いという問題があります。

2.2 日中韓FTAの可能性

- 日韓FTA交渉は、現在、中断中。その理由としては、両国における反対派の存在。日本は農業・水産物の自由化に反対。韓国は工業製品市場の自由化に反対。また、韓国は対日貿易赤字の拡大への懸念。
- 日中FTAについては、日本は農業自由化に反対。中国は自動車産業、サービス部門の開放に反対。
- 中韓FTAについては、韓国は農業、軽工業(特に中小企業)による反対。中国は自動車産業の自由化に反対。
- 2国間での自由化への障害は3国間での自由化で乗り越えられる可能性がある。
- さらに現在、3国間では投資協定の交渉が行われており、貿易と投資交渉を同時に進めることで障害を克服できる可能性が広がる。

それから、日中韓のFTAの可能性ですが、現在日韓FTA交渉が中断中です。日中韓FTAにつきましては、2001年からだったと思いますが、民間レベルでの検討がずっと続いております。私も最初のころは参加しておりました。なかなか実際の交渉に移らない理由としては、やはり経済的な被害を恐れていることが一番大きいと思います。

例えば、日本にしてみれば農業の自由化は難しい。中国にとっ

ては、多分自動車産業のような将来非常に重要になるであろう産業の自由化は難しい。自由化が難しいという部分を各国が抱えているわけです。2国間で交渉するよりは3国間で交渉したほうが利益を得る可能性が高いと思いますので、私は、日韓でやるよりは日中韓でやるほうがやりやすいのではという気がいたします。

一つの例として、2国間貿易収支は、経済学的に見ればほとんど意味がないと私は思うのですが、ただ

政治的にはこれは大きな問題です。日韓の間では日本の黒字、中韓の間では韓国の黒字、日中の間では中国の黒字です。日韓FTAがなかなか進まない一つの理由は、もしFTAが日韓でできたならば、韓国の対日赤字が悪化するという恐れがあることです。しかし先ほど言ったような関係ですので、3国が一緒になって自由化すれば、貿易赤字、黒字の問題というのは片付けられる可能性があると思います。

もう一つは、日中韓で投資協定の交渉をしています。これもなかなか進みません。実は日本の関心が一番高いのは投資の自由化だと思います。中国は貿易の自由化です。お互いにギブアンドテイクをすれば、投資と貿易の自由化を両方行うということは私は可能だと思います。ということで、日中韓FTAに関しては、やる気になればできるのではないかと私は思います。

3. 日本によるFTA実現に向けて(1)

- 日本が置かれた立場の認識
 - +少子高齢化などによるダイナミズムの低下
 - +高成長が予想されるアジア
 - +大きく、急速に変わるアジアと世界
- 日本の将来を見据えた強い政治的リーダーシップ
- 国民からの強い支持
- 日本にとってのアジアの重要性に対する認識
- 教育と情報提供(調査、研究成果の普及)

日本にとってのFTAの重要性につきましては、河合先生の先ほどのお話の繰り返しになりますが、私はFTAを通じて東アジア各国との経済関係を緊密化させることが日本の生きる道だろうと思います。

FTA実現へ向けて(2)

- 農業自由化(段階的自由化)
 - +失業者に対する一時的所得補填、教育・訓練の提供
 - +輸入急増により発生する被害に対しては救済措置の適用
 - +構造改革により競争力のある農業の確立
- 外国人労働者の受入
 - +日本の人口・労働者減少下における十分なサービス供給の確保の重要に対する認識
 - +資格制度の下での自由化

ただ、FTAを進めていく上での障害があります。大きな障害は農業の自由化、外国人労働者の受け入れです。後者に関しましてはフィリピン、インドネシアとのFTAで、数は限られていますがすでに受け入れるプロセスに入っています。農業の自由化に関しましては、そもそも日本政府の戦略、あるいは方針として、例外として議論しないということです。しかしそこを変えなければFTAは進まないと思います。

自由化のやり方があると思うのです。自由化によって被害を受ける人が出るでしょう。こういった人たちには一時的な所得補てんをする、教育訓練を提供するというような形で対応できると思います。今民主党が進めております戸別保障制度ですが、これは自由化と組んで一緒にやればいいと私は思うのですが、今のところまだ自由化の話が出てきていないので、はっきり言って失望しております。ぜひ所得補てんと自由化を組んでやって欲しいと思います。それから、もちろん日本の農業の構造改革を進めれば自由化も進んでいくと思います。

4. アジア太平洋自由貿易圏構想： FTAAPおよびP4(TPP)

- 米国はFTAAPを2006年APECで提案
- 目的は東アジア地域との経済的関係強化
- 米国は2008年にP4(チリ、ブルネイ、NZ、シンガポール)によるハイレベルFTAへの参加に対して関心を示す
- 豪州、ベトナム、ペルーも強い関心を持つ
- TPP(環太平洋戦略的経済協力協定)が拡大する可能性がある

アメリカの東アジアへの関与につきましても河合先生が先ほどお話になりましたが、アメリカは東アジアにおける地域化、地域主義の動きに対抗するような形でAPECレベルでのFTAを2006年に提案しています。実態としては、APECの中でチリ、ブルネイ、ニュージーランド、シンガポールが2006年にハイレベルのFTA(P4)を発足させております。そのP4にアメリカ、ペルー、オーストラリア、ベトナムなども関心を示しております、このFTAが拡大していく可能性はあるかと思います。

5. 地域FTA実現に向けての 日本の役割

- 日本は2010年APECの議長国としてAPEC活動の主導権を得る。
- APECとCEPEAの両構想において先導的役割を果たす絶好のチャンス
- 具体的には、両構想実現に向けて、米国と東アジアの架け橋になる絶好のチャンス
- このチャンスを逃したら、日本の地域及び世界での存在感(影響力)は大きく低下する。
- チャンスを捉えるには、市場開放が不可欠。

東アジアでのFTA、東アジアでの地域化、それとアジア太平洋における地域化、これらの接点になり得るのが日本です。これも河合先生もおっしゃられたことですが、2010年のAPEC議長国は日本です。2010年というのは日本にとって非常に大きなチャンスだと思います。東アジアのFTAで主導的な役割を果たす、アメリカも含んだAPECレベルでのFTAも、議長国として日本が引っ張っていく、それができれば日本はこの地域での存在感も拡大させることができるでしょうし、日本にとって好ましい枠

組みも作れる可能性があると思います。

ですからこのチャンスを生かさないと、いつもよくラストチャンス、ラストチャンスと言うのですが、私は本当に2010年がラストチャンスだと思います。ぜひ、民主党政権にはそのような認識をもって政策をつくり、実行していただきたいと思います。以上です。

河合（アジア開発銀行研究所所長）

ありがとうございました。自由貿易協定のお話をいただきました。東アジア共同体、これはASEAN+3なのかASEAN+6なのか、いろいろ議論がありますが、これを作るには日中韓が一緒にやらないとどうにもならない、そこが今ミッシングリンク、一番足りないところですので、日中韓のお話もしていただきました。

これでファーストラウンドが終わりました。これから15分間の休憩を取りたいと思います。

<休 憩>

河合（アジア開発銀行研究所所長）

それではセカンドラウンドを始めたいと思います。まず、私のほうからパネリストの方々に若干の質問をさせていただきたいと思います。

最初に伊藤顧問にお聞きしますが、ヤマハはアジアに展開され工場進出もしておられ、そして音楽教室等でサービスも提供して、また同時にピアノ等の楽器も売っていくということをされているわけです。アジア現地でのピアノ等の生産の難しさ、品質の確保といったことについてはどのような問題に面しておられるのでしょうか。

例えば、中国とインドネシアに工場進出されておられるというお話でしたが、そこでの製品はもし日本

に輸出してきても、十分日本のお客さんの需要に耐えられる品質をもっておられるのでしょうか。そしてそれと関連しますが、日本のピアノは高いものは本当に高い値段だと思いますし、日本人の方々もそれだけ払う価値があるということで買っておられるわけです。そういう高額商品を中国やインドネシアで売るのはなかなか難しいのではないかと思いますので、どのように商品の差別化、市場に合った対応をしておられるのでしょうか。

また、音楽教室等では、たぶん日本のような高い月謝は徴収できないと思うのですが、そういった対応はどのようにされておられるのか。少しお話をお伺いできればと思います。

伊藤（ヤマハ（株）特別顧問、（財）ヤマハ音楽振興会理事長）

いまいただいたご質問には、非常に幅広くいろいろなことが入ってきていると思うのですが、一つにピアノは、インドネシア、中国に工場を持っていますが、台湾の工場は今回閉めることにいたしました。インドネシアでの生産につきましては、当初はインドネシアの中で売るピアノとギターを約20年以上前にスタートさせました。ご存知のとおりピアノや管楽器のようなアコースティックの楽器というのは非常に匠の世界、最後は人のスキルでもって仕上げていくような商品でございます。電子楽器ですと、半導体そのものの中に音が入っていて、これで商品が8割くらい決まってしまうのですが、アコースティックの楽器の場合には、本当に最後の仕上げで演奏性やその他のところに問題が出てきます。例えば木材の接着のところでは部品のパーツの精度が上がっていませんと接着した時、完成した時に隙間が出てくるなど、いろいろな問題が出てくるわけですが、このようなところで、当初、インドネシアで非常に苦労いたしました。インドネシアの中では受け入れられても、隣の国にもっていったとたんに駄目ということが10年くらい続きまして、日本から毎年駐在を含めて応援をいたしました。今は、インドネシアからヨーロッパ、アメリカにも出荷をして受け入れられております。ヨーロッパで受け入れられるというのは、アメリカ以上に非常に厳しいところでございますので、大変なことだと思っています。

中国の工場につきましてはまだ10年弱くらいの歴史ですが、日本側の私どもに、インドネシアで苦労した点を上手く指導できる人間がおりましたので、かなり早くからいい商品ができて、今ではアメリカでも受け入れられておりますし、一部ヨーロッパにも出しております。

先ほど言いましたコストの面では当然安くできておりますが、一番根幹にありますアクションという指の動きをハンマーに伝え、弦を振動させる仕組みの部品は非常に精巧なもので、これは日本で作っております。それからもう一つフレームという鋳物は、どうしてもまとめて鋳造するため日本から送っております。この部分を日本から送って、もし日本に完成品を戻してくるようですと大変高くつきますが、現地でのアセンブリのコストが非常に安くなっておりますので、日本へ持ってきたときに、たぶん日本製のものより3割ほど安くなるだろうと思います。日本に入れるかどうかについてはまだ検討中でありまして、少なくとも今日本で売っているピアノは日本で作った商品だけでございます。

それから音楽教室ですが、これは国によってかなり違ってきております。インドネシアでは非常に生徒が多く、音楽教室の歴史も30年くらいになるのですが、音楽大学がありません。音楽ができる方というのは、一般の学校の先生、日本でいう教員養成学校の中での音楽家で、音楽を専門に習っている方はいらっしゃらないわけです。教員養成学校で音楽を習われた方をある程度日本で受け入れて、または、現地で指導者を育てることによって、音楽教室をやってまいりました。そういった中ではかなり安くやっております。

中国の音楽教室は3年くらい前からですが、円換算で日本とほぼ同じくらいの月謝でやっています。人

口が多くて密集している上海では、その月謝を払っていただける方に来ていただいて、あるイメージを持ってそこから成果を出しながら広げていき、たぶん将来的には月謝を少し下げることになると思います。

インドネシアでは月謝は安いのですが、教えていらっしゃる先生方の相対的な所得収入は、インドネシアの中ではかなりのレベルになります。中国の場合には、日本と同じレベルの月謝ですと、先生はかなりの高給取りになります。私は40年前に会社に入った時に音楽教室に入りましたが、私の月収が数万円の時に、日本の教室の先生方は10万円以上の収入がありました。中国の音楽教室ではそういう感じになっているという状況です。

しかし、私どものオペレーションとして、音楽教室はなかなか収入が出るわけではありません。テキストというソフトのところで、ある程度の運営経費、先生方の研修の経費が出るような、そんなトータルでのメカニズムで進めております。

河合（アジア開発銀行研究所所長）

ありがとうございます。次に関志雄先生ですが、中国の民主化についてお話をされました。そしてプレゼンテーションの最後で、どういう民主主義の国になっていくのかというシナリオを出されました。台湾・韓国モデル、現在の中国独自のモデル、ロシアモデルというのがありました。一番悪いのがロシアモデルなのか、現在の中国モデルなのか良くわかりませんが、ロシアは今では一応民主主義国家になっている。中国の方々に、ときどき、「昔の自民党支配のような民主主義、つまり権益を取った上で民主主義化して選挙をすれば自分たちが勝つようになる、そういうシステムを目指すのがいい」という方々もおられるわけですが、そういうモデルはどうなのでしょう。つまり、日本の戦後の自民党型モデルです。

あるいはシンガポールの政治形態はどうでしょう。シンガポールも選挙をやっていますから、形式上と言ったらシンガポールの方に怒られるかもしれませんが、統制があるなかでの民主主義国家です。ですから、3つのモデル以外の可能性もかなりあるのではないのでしょうか。そして、ひょっとするともっと悪いシナリオもあり得るのではないのでしょうか。例えば、社会的な混乱になって收拾がつかなくなる。アジア通貨危機直後のインドネシアでの混乱のようなものもありました。スハルトが失脚して社会が大混乱に陥りました。民主主義のシナリオについて、もう少し説明していただけないでしょうか。

関（(株)野村資本市場研究所シニアフェロー）

インドネシアのケース、シンガポールのケース、そして日本のケースは、私が提示した三つのモデルとは別なのか、何らかの形で統合できるのかというふうに今の質問を理解しています。

インドネシアについては、あえて言えばロシアモデルに近いです。つまり、民主化する準備ができていない間に、一瞬のピープルズ・パワー、広場で起きる革命という形で、一夜明けたら形だけは民主主義の国家になったものの、法治も含めいろいろな意味で、国民はまだ準備ができていない。形だけは民主国家になっても機能としてワークするかどうか、非常に疑問に思います。実際に、インドネシアにしてもロシアにしても、少なくとも経済の面において危機以降、回復するまでに非常に時間がかかったということですので、私のサンプルの中では一番厳しい、あえて言えばハードランディングのシナリオに当たります。

シンガポールのケースについては、法治は非常にしっかりしているという意味で、中国共産党の立場であれば、おそらく目指すところはシンガポールモデルに近いのではないかと思います。民主化よりも法治のほうを先行して進めていこうという考え方です。仮に民主化しても、何らかの形で議会における共産党

の大多数を保証するという形になるのではないかと思います。

最近の中国の政治改革の文献を読んで非常に印象に残る言葉が一つありまして、立憲民主制でもなく立憲君主制でもなく、党主立憲制という言葉が頻繁に登場するようになっていきます。というのは、現在の制度、一党統治というのは、党主制という今まで共産党が持っていた特権の一部を追認し、その一方で一部の特権を制限するというような妥協案です。党主立憲という案が、ある意味では民主立憲への一歩前進という形で、現在の中国の国情から出発して一歩でも民主化に近づくという移行期の体制として、提示されています。

そのまま終わってしまえば、私は決していい制度ではないと思いますが、経済改革については、過去30年間、先ほど報告したように、だましだましでも社会主義から限りなく資本主義に近づいてきたのですから、これからの30年間は政治改革の30年になると思います。いきなり民主国家になるわけもないし、そういう前提条件もないので、移行期において一種の党主立憲制も考えられるのではないかと思います。

私の言う台湾・韓国モデルはむしろ終着駅です。最終的には立憲民主制でなければならないと考えています。そのときの移行期の制度として、日本の55年体制は参考になります。繰り返しになりますが、公平、公正な選挙という手続きを踏んでも、共産党がまた選ばれるという可能性を私は否定しません。日本の経験で言えば、最初は派閥政治と言って党の中で派閥の対立という形で総理大臣が選ばれるが、その次の段階で自民党が割れるという形で今の民主党が生まれたわけですから、このような経路は、これからの中国としても一つの参考になるのではないのでしょうか。

現段階では共産党による一党統治が続いています。実は共産党はもはや一党独裁という言葉を使わなくなっています。あくまでも一党統治です。独裁がいいことではないという点については共産党も認めるようになったわけですから、55年体制という移行期、または党主立憲という移行期を経て共産党が分裂するという形で多党制に移行するというのも、一つのシナリオとして成り立つかと思います。

河合（アジア開発銀行研究所所長）

ありがとうございます。もう一つ、これは中国に関してよく言われることで、伊藤顧問のお仕事にも関係することだと思いますので、もしよろしければコメントをお願いしたいと思います。あるいはセット大使にも関係があるかもしれません。

日本の企業が進出して行ったときに現地で技術を取られてしまう可能性があるということ、企業の生命である技術を取られてしまったら企業の価値が非常に下がってしまうということで、大きな問題になっているかと思っています。知的財産権の問題ですが、これはかなりプラスの方向に進展があると関先生は考えておられますか。あるいは伊藤顧問、お仕事をされていて、作られた楽器等の技術、あるいはヤマハ発動機のオートバイがすぐコピーされてしまうという問題、これを今どういうふうにお考えでしょうか。

関（（株）野村資本市場研究所シニアフェロー）

中国は2001年にWTOに加盟しまして、それに合わせてほとんどの法律を見直し、また元々なかった法律を作りました。その中で、知的所有権の保護は相当重要な部分になっています。ただし、法の執行という意味では、書かれている通りになっているか、裁判所がどういう判決をするのか、まだいろいろな問題は残っています。そんなに遠い昔ではありませんが、昔のように根拠となる法律がなかったときと比べれば、大きい一歩を踏み出したのではないかと思います。方向性としては少しずつ改善していると思います。

最終的には、中国が自ら保護すべき知識の所有権を持つようになったら、真面目に保護するようになる

のではないかと思います。これはある意味では中国に限った話ではなくて、日本も含めて多くの発展途上国が先進国になるプロセスにおいて必ず経験してきたことではないかと思います。

伊藤（ヤマハ（株）特別顧問、（財）ヤマハ音楽振興会理事長）

私どもには電子楽器のような最先端の技術とローテクというか、匠と言っているスキルの部分があります。今関さんからお話がありましたように、私どもも歴史的にこの120年、ピアノを作って110年、オルガンが120年ですが、初めのころはヨーロッパのものを模倣したわけです。直接盗んだかどうかは別として、日本に入っているオルガンやピアノを分解して模倣しました。そういう意味では同じようなことであろうと思います。

1～2年前に解消しましたが、私どもは中国の広州で約15年ほど、中国で一番大きなピアノメーカーと合併企業を作っておりました。当然、ここで働いていらっしゃる方々はすぐ隣にあります本体企業へスキルを持っていきます。ご自分でやったら10年かかるものを5年くらいで吸収するということは当然あり得ます。お互いにそういうことはわかった上で合併したのですが、一番問題なのは、ヤマハ発動機が経験しましたように、デザインを含めて商品そのものを、合併で作っていた隣で全く同じように作ってしまうようなことであり、日本のオートバイメーカーは、これで一回ばつと引きました。

でも、関さんがおっしゃったように、これはかなり良くなってきたと思います。電子楽器でも、今でも非常に模倣された商品が出たりします。ヤマハ発動機も、コピー商品のデザインだったか、法廷闘争をやって賠償金をいただきました。金額はそんなに多くないですが、当局側にも厳しくいろいろなことをご指導いただいて、徐々に良くなっていると思います。

でも、どの世界でも模倣されるようにならないと、一般の人には商品として認知されないということもございますし、そういった意味ではより中国なりインドもそうでしょうが、発展途上国が自信ある技術を持つようになるということが、問題が解消される最大の要因だろうと思います。今技術を持っていくと取られてしまうから進出を止めようというふうにはなっておりません。やはり、市場の大きさという魅力のほうが勝っていると思います。

河合（アジア開発銀行研究所所長）

模倣されるくらいの技術をもっていないと駄目だということで、非常に元気づけられました。

セット大使、インドでは、今のお話もありますし、一番気になるのが労働のあり方、そして今は法的には禁じられているとは言えカースト制度があったという点で、企業にとっての難しさはありますか。何人かの日系企業の方々にお話をお伺いしますと、インド人の方々はプライドが非常に高すぎる、カースト制度の名残りもやはりある、必ずしもビジネスはそれほどやりやすいものではないという問題をお聞きするわけですが、いかがでしょう。

セット（慶應義塾大学国際連携顧問委員会アドバイザー）

まず初めに知的財産権、技術のことですが、例えば、最近製薬産業において一番多く新しいパテントを申請しているのは中国とインドです。製薬産業の成長はこの15年間、非常に速いものでした。カウフマン財団という研究所によれば、1995年と比べると、新興成長市場において製薬産業は13～27%成長しました。新しくインドと中国の研究所で発見した薬の数も増えてきたのです。それが一つ。

それから企業の労働問題とカースト制度の問題はスズキの鈴木修さんに聞いたほうが良いと思います。

スズキの生産拠点の中で、一番高い利益を上げているのはインドの工場です。次がロサンゼルス工場です。浜松の工場よりニューデリーにある工場のほうがずっとプロダクティブです。もし、労働問題とカーコスト制度問題があったら、こういう利益は絶対にできません。トヨタさんにもホンダさんにも聞いたほうがいいと思います。ホンダさんの一番大きい工場はニューデリーにあります。今ではトヨタさんも、ホンダさんも、スズキさんもインドが輸出のハブになっていて、インドから東ヨーロッパ、中近東へ車と車の部品を輸出しています。これが現実です。

カーコスト制度の問題ですが、インドは多様性を持つ国です。多様性の中にも統一性のある、ユニティ・ウィズ・ダイバーシティと言える、少数民族の国です。多文化的、多言語的、多宗教的、多民族的な国なのです。それから先ほど申しました民主主義の国、相談と一致の国です。そういうフレームワークの中で、経済発展8%を達成しています。

政治システムを見ると、今大統領は女性です。ボンベイ出身のヒンズー教徒です。副大統領は私の先輩の外交官だったイスラム教徒です。総理大臣はちょうどワシントン訪問を終えましたが、マンモハン・シン首相、シーク教の代表です。シーク教は12億の人口の中の2500万人ほどで、大体2%の少数派です。その少数派の代表が総理大臣です。さらに現在のインド国民会議派の会長は女性です。イタリアのミラノで生まれた、故ラジーフ・ガンジー元首相の奥さん、故インディラ・ガンジー元首相の義理の娘で、ソニア・ガンジーという人です。彼女はローマカトリック教徒で、これまた2500万人という少数派です。このように、インドは少数派の国であり、非常に多様性、寛容性の高い国です。アメリカの大統領として去年初めてオバマさんのような人が選ばれましたが、インドではそれは普通です。大統領、副大統領、総理大臣、ソニア・ガンジー、みんな少数派の出身です。

最近ではIT産業、自動車産業、工科大学に入るとき、カーコスト制度は関係ありません。教育と知識が重要です。

関（（株）野村資本市場研究所シニアフェロー）

スズキ自動車がインドで非常にもうかっているということは、事実としては認めますが、効率が高いということとは少し次元が違うのではないかと思います。

例えば、中国がWTOに加盟する前に中国国内で最大の自動車メーカーはドイツのフォルクスワーゲンでした。一番古いモデルを持ってきて中国で生産してもマーケットシェアは半分を持っていたのです。なぜならば、当時中国の輸入関税は100%でした。ですから、輸入車を排除すれば、先に入ったほうが独占の利潤を享受できて非常にもうかるようになるわけです。

外資系企業に限らず、今、中国の大型国有企業も非常にもうかっています。一般論としては、国有企業の効率は高いはずはないのになぜ勝てるのかと言うと、やはり国内市場で政府の力をバックに独占しているからです。

大使に伺いたいのですが、今インドの自動車の輸入関税は何%になっているのですか。もしこれが0%になったら、スズキ自動車は従来通りにもうかるのでしょうか。

河合（アジア開発銀行研究所所長）

セツ大使、輸入関税はどれくらいでしょうか。自動車です。

セツト（慶應義塾大学国際連携顧問委員会アドバイザー）

輸入はほとんどないです。輸出だけです。

ベンツなど多くの会社はプネーに工場をもっていますが、インドのタタ財閥が開発したのは世界で一番安い車、ナノと言われる2000ドルの車です。イノベーションを行っているのは自動車産業だけではなく、テレコム産業もその一つです。毎月107万台の携帯電話の販売をしています。この成長も世界で一番速いのです。自動車産業ももちろん速いのですが、自動車産業の場合はイノベーションも非常に高いのです。

河合（アジア開発銀行研究所所長）

ありがとうございます。浦田先生には、アジアの経済連携協定についてお話をいただきましたが、アジアの中での経済連携協定には、ASEAN10カ国に日本・中国・韓国を加えたASEAN+3と、ASEAN+3にインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた東アジアサミットグループと呼ばれている16カ国によるASEAN+6、この二つの可能性があると言われました。そのどちらについても、日中韓のFTAがきちんとできないとできないという関係にあります。

最近、11月14日だったと思いますが、アメリカのオバマ大統領が東京でASEAN+6つまり東アジアサミットにかかわりたいという演説をしました。その前に鳩山首相はアメリカが入ってもいいのではないですかというコメントをしていたようです。それに対して岡田外務大臣は、ASEAN+6の中にアメリカが入って来ることはあり得ないというふうに言っています。これは浦田先生から見ますと、どのように考えたらいいのでしょうか。アメリカをASEAN+6に入れるほうがいいのか、入れないほうがいいのか。オバマ大統領の演説を見ていると入りたいと言っているわけで、これはどういうふうに対処したらいいのでしょうか。

浦田（早稲田大学教授）

まずは何に入りたいかというのが私ははっきりわからないのですが、そもそも東アジア共同体という表現が鳩山首相になってから出てきて、もちろんそれ以前からあったわけですが、鳩山首相がまた言い出しているわけです。ただ、その内容についてははっきりしないというのが一般的な見方だと思います。

河合（アジア開発銀行研究所所長）

演説の中では東アジアサミットにかかわりたいということをはっきり言っています。

浦田（早稲田大学教授）

東アジアサミットに加わるということは、年に一度首脳が集まって議論をするということ以外ないと思います。つまり、東アジア共同体と東アジアサミットは、現在は少なくとも別物だと思います。東アジア共同体そのものが何かわからないと言いながら変な話をしますが、東アジア共同体という組織的、制度的な枠組みにアメリカが入るという話であれば、それは好ましくないのではないかと思います。

先ほどもお話ししたのですが、東アジアの枠組みの中で重要なのは経済協力です。APECでも経済協力というのは重要な項目になっているのですが、実はアメリカは、自由化には熱心でしたが、少なくとも今までは経済協力にはあまり熱心ではありませんでした。ですからFTA、つまり自由貿易圏というものを作る、それにアメリカが参加したいというのであれば、それは私はアメリカの参加を認めてもいいと思います。ただ貿易自由化だけではなくて、経済協力、制度的枠組みというものを作る場合にはアメリカが入ることは好ましくないのではないかと思います。

河合（アジア開発銀行研究所所長）

ありがとうございます。

私の手元に今七つの質問が来ております。このうち二つにつきましてはある程度お話の中で出てきていますが、紹介させていただきます。

第一はアフターブ・セット大使に対する質問ですが、企業進出を考えたときに宗教の壁はあるのか、産業経済を考えたときにカースト制度は障害になるのか、多数の言語の統一はできるのかという質問です。まったく問題ないというのが、セット大使のご返答だったかと思います。

セット（慶應義塾大学国際連携顧問委員会アドバイザー）

結婚するときにときどき問題になりますが、企業にとっては問題ではないと思います。

河合（アジア開発銀行研究所所長）

第二の質問はASEAN+3のFTAと日中、日韓のFTAの関係についてですが、これは、日中、日韓のFTAができないとASEAN+3のFTAもASEAN+6のFTAも当然のことながらできないという関係にあります。

第三は、伊藤顧問への質問です。音楽教室は、なぜインドネシアでこれほど拡大しているのでしょうか。また中国に関しては、ビジネスを通じて民主化の兆しはあるのでしょうか、あるとすれば、どういうところにあるのでしょうか。

伊藤（ヤマハ（株）特別顧問、（財）ヤマハ音楽振興会理事長）

インドネシアの音楽教室については、先ほども少しご説明しましたように、アジアの中では音楽教室の歴史が一番長くて30年くらいたっています。教室の指導者がなかなか見つからなかったのですが、私どもで養成をした生徒さんが成長して先生になるという循環で、ここにきましてかなり指導者が育ってきたということがございます。それがベースですが、ここ2〜3年で相当増えてきたのは、経済が非常に安定して成長しているからだと考えられます。

ご存知のとおり昨年から今年にかけて世界的な経済危機となっていますが、私どもの楽器のビジネスとヤマハ発動機のオートバイのビジネスを見ている限り、インドネシアはほかの国ほど大きな影響を受けておりません。そういう中で楽器店さんの教室に対する投資が進み、個人の所得も安定的という中で、この2年くらいで大きく増えています。当然、指導者がいて、入れ物（音楽教室のセンター）がありませんと教室の生徒さんは増えません。その辺の投資が進んでいるということです。

それから、指導者もそうですが、生徒さんの大部分は、インドネシアの中でも中国系の方ですので、これからもう少し事業を拡大する場合、ブミと呼んでおりますマレーシア、それからインドネシアの現地の方々の所得がどの程度上がって音楽教室に来ていただけるかということが、一つの今後のテーマになってきております。

中国の民主化については、私はわかりませんので、関さんにお答えいただけるようでしたらお願いいたします。

関（（株）野村資本市場研究所シニアフェロー）

我々から見るとまだ非常に不十分なのですが、おおむね三つの方向で今民主化が進んでいます。

一つ目は末端民主と言って、村のレベルでできるだけ公平、公正の選挙をやるというものです。建前と

してはそう言っていますが、実際にはまだそこまでいっていないというのが現状です。適格者であれば、手を挙げれば誰でも候補者になれるのかというと、審査の過程があつて政府の意見と合わない人は落とされるというケースが依然として多いのです。まだ改善する余地はたくさんあると思います。村のレベルで公平、公正の選挙を行い、次に県のレベル、省のレベル、最終的に中央政府のレベルにそれを拡大していけば、これも民主化の一つの道ではないかと思います。

もう一つは党内民主です。13億人の人民のうち大人にはみんな一票を与えましょうというところまではいきませんが、7600万人の共産党員に限って一票を与えましょうということになっています。非常に異質に聞こえるかもしれませんが、多くの先進国の歴史を振り返ってみても、最初から全員に一票を与えるという国はほとんどありませんでした。やはり、納税者や、ある程度税金を払う人でなければ投票権を与えないというように段階的でした。また、女性も非常に遅い段階でやっと投票権を得られるようになりました。中国の7600万人の共産党員は、農民や労働者ではなくてエリートの集団なので、段階的に与えるならば一番頭のいい人たちから与えるべきだという発想で、とりあえず民主化が党内から始まり、最終的にはどんどん全民衆に広がっていけばいいなと思います。

3番目に、議会という意味では、人民代表大会という形はできています。選挙も行われています。これが公平、公正になっているかというところで改善すべき点がありますが、もう一つの問題は、選挙のルールで明記されているように、四人の農民は一人の都市住民相当だという点です。つまり、日本で言う1票の重みの問題です。日本ではルールとして明記されているわけではありませんが、実は四人の都市住民が一人の農民相当という意味で1票の重みの問題があります。中国では逆に1票の軽さの問題になっています。農民票の重さは4分の1しかありません。長年にわたって懸案とされてきたこの問題を、法律の改定などを通じて解決しようとする機運が、最近ようやく高まっています。

まとめて言うと、不十分でありながら少しずつ進展し、また、建前としては共産党は民主化に反対していないという事だけでも伝えておきたいと思います。

河合（アジア開発銀行研究所所長）

ありがとうございます。第四の質問は、これも関先生あてですが、中国の環境汚染問題です。お話しになりましたように中国は対GDP比での二酸化炭素の排出量を対2005年比率で2020年までに40～45%減らす、つまり2005年から2020年までの期間に対GDPでの二酸化炭素排出の効率性を40～45%減らすというアナウンスをしたということです。しかし、質問された方は、中国はもっと努力すべきではないか、少なくとも60～70%位の削減目標を掲げてもいいのではないかということです。その理由は、2005年から2020年だと中国のGDP自体が爆発的に増え、おそらく40～45%以上に増えるので、排出総量はもっと増えてしまうということだと思います。いかがでしょう。

関（（株）野村資本市場研究所シニアフェロー）

中国は一貫して排出量の削減は主に先進国の責任であると主張しています。これはいろいろな国際条約、京都議定書にもはっきり書かれています。その理由は大きく分けて二つあります。

一つは、今までの先進国は200年に渡ってCO2を出してきたわけです。中国の番になったら「ここまで」と言われるのは少々不公平ではないかということ、もう一つは頭数で割って一人当たりの排出量で計算すれば、いまだ中国の排出量は先進国の数分の1に留まっているということです。

この二つの基準から判断して、やはり絶対数で削減するというのは少々無理ではないかと思います。で

すから、今回は絶対数で削減するのではなく、あくまでも抑制という形になっています。おそらく皆さんから見るとまだ不十分だという不満はあると思いますが、これまでの一切義務を負わないという立場と比べれば、相当前進したと評価すべきではないかと私は思っています。

河合（アジア開発銀行研究所所長）

私自身もこういう目標をきちんと立てて発表するというのは、中国は非常に素晴らしいと思います。と言いますのは、途上国の中ではこうした数値目標を設定しているところはあまりないわけです。ただ、昨日の発表を見てみますと、これは国内目標であって対外的な国際公約ではないと言っていますので、この辺のところをどう考えたらいいのかという問題も少しありそうです。

第五はセット大使に対する質問です。中国は国際経済に入ってきていますが、中国の経済システムの新しいモデルとして、どういうものが考えられるのでしょうかということです。セット大使に聞かれているということは、インドから見て中国についてどう思うかということかと思うのですが、中国の経済システムはアメリカの市場経済システムに近づくのか、ヨーロッパ型に近づくのか、日本型に近づくのか、この辺を中国の文化や歴史を踏まえて、どういうふうに考えておられるかコメントいただきたいということです。

セット（慶應義塾大学国際連携顧問委員会アドバイザー）

中国のことをお話する前に、東アジアサミットについて一つコメントします。

安全保障の観点からすれば、すでにアメリカも東アジアサミットのメンバーとして入っています。彼らの軍は、日本、韓国、グアム、それからインド洋のディエゴガルシアという島にいます。アメリカは経済の役割、経済交流のこと以外の政治的な見地からは、東アジアサミットの一部です。

伊藤先生のインドネシアの楽器の工場のお話は面白かったです。インドネシアは2億5000万の人口の国ですが、ほとんどがイスラム教徒です。中国系の人たちには仏教徒もいますが、ほとんどがキリスト教徒で、ほとんどがローマカトリックとプロテスタントです。ヒンズー教徒はバリ島にしかいません。でも、面白いことは音楽の発展です。なぜなら、タリバンのような一部のイスラム教徒にとって、音楽は絶対にいけないことなのです。ですからビデオショップを全部壊しています。インドネシア、マレーシアもほとんどイスラム教徒です。あそこでヤマハさんのピアノの工場がこんなにいい仕事、商売をやっているのは、世界のため、アジアの安定のために非常にいいことです。

東南アジアの中ではインドネシアは文明的な人が一番多くいる国です。ですから、アジアの安定のために、こういう文明をリスペクトしているイスラム教徒がいるということは非常に大事なことだと思います。

中国とインドの歴史は5000年前前から続いています。仏教は2500年の歴史ですが、その前から続く中国とインド、この二つの母文明の役割、この二つの母文明の交流は非常に平和的なものでした。学者が行き来したり、ナールンダ大学で学生や専門家が行き来したり、学者がインドから日本へ行ったり、日本の弘法大師のような学者にお会いしたり、インドのノレッジを中国語から日本語に訳して日本に紹介したり。インドと中国の間にはこういう交流がずっと前からありました。

16、17世紀から19世紀まで、直接的なつながりは切れてしまいました。ヨーロッパ人がアジアを植民地にしたからです。20世紀に入ってこの直接的なつながりがまた始まりました。もちろん、1962年からの中印国境問題など、歴史的な問題はまだまだたくさん残っています。しかし、中印貿易を見ると、この10年間に急速に発展しました。現在、その規模は500億ドルで、日印貿易の約5倍です。おかしいことに、日

印貿易は戦後1950年代、60年代からの歴史があり、中印貿易が始まったのは10年程前からですが、急激に中国との貿易量が拡大しました。投資もお互いに入っています。

これからどういうシステムになるかは、私は専門ではありません。しかし、中国の歴史を見ると革命が何回もありました。暴力的な革命、文化大革命を、我々の年代はよく覚えています。だからこそ、これからの変化が暴力的な革命なのか、平和的な改革なのか、どういうふうになるかは、はっきりわかりません。ベトナムもそうです。ベトナムも政党が共産党一つしかありませんから、将来の歴史はまだはっきり見えないのです。

河合（アジア開発銀行研究所所長）

ありがとうございます。

時間が来てしまいました。あと二つ質問が残っています。この質問だけ読ませていただきます。1つは2003年に中国が導入した強制認証制度（CCC）について、「外国企業にとってはコストと時間がかかりすぎる。なぜ相互認証制度を取らないのか。また、この強制認証制度へソフトウェアのソースコード開示を追加することは個人的には反対である。その結果、中国への最先端の製品導入が困難になる。これをどうお考えか」というご質問でした。おそらくその通りだと思いますという答えが浦田先生から帰って来るのではないかと私は思っております。

そして最後の質問「中国が関係を深めているアフリカとの連携はどうなるのか。ロシア、中央アジア地区との貿易にインドや東アジアは注目していないのか。イスラム圏との経済協力についての考え方はどうなのか」という非常に大きな問題が残されています。申し訳ありません。すべての問題に取り組むことができませんでした。

ただ、このセッションでは異なったバックグラウンドの方々に来ていただきまして、多様な、多角的な面から有益な議論をしていただきました。非常に有意義なパネル・セッションだったと思いますので、皆様どうぞ拍手でもってお礼をお願いします。（拍手）

改革開放の光と影 ——経済改革から政治改革へ

(株) 野村資本市場研究所 シニアフェロー 関志雄

30 周年を迎えた改革開放

- ・ 中国における改革開放は、1978 年 12 月に開催された中国共産党第 11 期中央委員会第三回全体会議（三中全会）から始まった
- ・ 文化大革命の「階級闘争」を中心とする政治中心の路線から「経済建設中心」の路線（鄧小平路線）に転換
- ・ 以来、年平均 9.8% の高成長を遂げてきた。その結果、2008 年までの 30 年間で、実質 GDP が約 16.4 倍に、一人当たり GDP が 11.7 倍になった。
- ・ 国民生活の改善と世界経済における中国のプレゼンスの向上

漸進的改革の特徴（北京コンセンサス）

- ・ 実験から普及へ、部分的改革から全体の改革へ（経済特区→沿海地域→全国）
- ・ 易しいものから難しいものへ、旧体制の改革より新制度の育成に力を入れる（非国有企業の育成を優先させ、国有企業の民営化を急がない）
- ・ やりやすい順で進めると、やりにくい分が残る（政治改革）

科学的発展観—「調和の取れた社会」を目指して—

五つの調和

- ・ 都市と農村の発展の調和（農村の発展を重視し、農民問題を解決する）
- ・ 地域発展の調和（後発地域を支援する）
- ・ 経済と社会の発展の調和（雇用の拡大、社会保障体制や、医療・教育といった公共サービスを充実させる）
- ・ 人と自然の調和の取れた発展（資源の節約と自然環境の保護を重視する）
- ・ 国内の発展と対外開放の調和（対外開放を堅持しながら国内市場の発展を加速する）

投入量の拡大（粗放型）から生産性の上昇（集約型）による成長パターンへの転換

- ・ カギとなる自主開発能力の向上
- ・ 民営化をはじめとする、国有企業改革によるコーポレート・ガバナンスの確立

地域格差を是正するための方策

- ・ 国内版 F T A（戸籍などヒト・モノ・カネの流動化を妨げる要因を除去し、統一した国内市場を構築する）

- ・ 国内版の雁行形態（先発地域による後発地域への直接投資）
- ・ 国内版ODA（地方交付税制度の強化）

深刻な環境問題

- ・ 世界一の CO2 排出国となった中国
- ・ 「先に汚染、後から対策」の限界
- ・ 地球温暖化など、環境問題が国内に収まらず、世界にも影響を及ぼす
- ・ 求められる実力に見合った国際貢献
- ・ 排出量抑制の国際公約を

なぜ民主化が必要なのか—経済基礎と上部構造の矛盾を解消するために—

- ・ 問われる共産党政権の正当性
- ・ 法治が機能するための前提条件
- ・ 腐敗防止
- ・ 既得権益の打破、民営化の推進
- ・ 所得格差の是正
- ・ 環境問題の解決
- ・ 中国の国際地位の向上と外交政策の遂行
- ・ 台湾との平和統一

政治改革に向けての三つのシナリオ

- ・ ソフトランディング・シナリオ：台湾・韓国モデル
- ・ 現状維持シナリオ：中国独自のモデル
- ・ ハードランディング・シナリオ：ロシアモデル